みらかグループ

CSRレポート 2018

人と医療のまんなかで、

Miraca
みらかグループ

グループ理念体系

Mission 企業理念

医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する。

Vision 目指す姿

革新的な検査技術とサービスを生み出し、
医療の信頼性向上と発展に貢献する。

Value 価値観・行動様式

〈顧客本位〉
・医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える

〈新しい価値の創造〉
・世界初、オンリーワンの価値創造を目指し、リスクをとって変革に挑戦する
・グローバルな視点で考え、行動する
・主体的に取り組み、成果とスピード・効率にこだわりやり遂げる

〈誠実と信頼〉
・実直、堅実で透明性の高い活動をする
・組織の垣根を越えて、オープン、建設的にコミュニケーションをとる
・全てのステークホルダーからの信頼を向上させる

〈相互の尊重〉
・多様な価値観、経験、専門性とチームワークを尊重する
・挑戦や成功を称えあう
・自ら成長し、メンバー育成を支援する

CSRの考え方

CSR理念

全役員、全従業員は、企業活動が
「社内外の広範なステークホルダーとの連携と調和によって
成り立っていること」を強く自覚し、
企業市民としてその社会的責任を遂行してまいります。

CSR方針

企業の価値を高める活動を行う
背伸びせずに継続した活動を行う
従業員が参加できる活動を行う

4つの活動領域

〈健康で豊かな社会〉 高品質で世界をリードする製品・サービスの開発と普及
〈人材〉 課題解決と新たな価値の創造にチャレンジする人材の育成
〈環境〉 地球にやさしい製品・サービスの提供
〈地域社会〉 寄附・公益活動・啓発活動等を通じた地域との共生と調和

※4つの活動領域の詳細は、マテリアリティ（P19-20）をご参照ください。

目　次

グループ理念体系・CSRの考え方……01
トップメッセージ
みらかホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO　竹内 成和 ……03
株式会社エスアールエル
代表取締役社長　東 俊一 ……05
富士レビオ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長　芦原 義弘 ……06
ハイライト
受託臨床検査事業を通じて提供する価値 ……07
臨床検査薬事業を通じて提供する価値……09
フィランソロピーを通じて創出する価値 ……11
みらかグループのあゆみ ……13
みらかグループの価値創造 ……15
みらかグループのバリューチェーン ……17
マテリアリティ ……19
持続的成長のためのCSR活動
健康で豊かな社会
検査を通じた医療課題の解決 ……21
製品 / サービスの品質、安全性の追求 ……23
製品 / サービスの適時適切な情報開示 ……24
安定かつ迅速な供給・検査体制の強化 ……25
サプライチェーンマネジメントの強化 ……26
人材
働きやすい職場環境の整備……27
人権尊重と人材ダイバーシティの推進 ……27
従業員の能力向上 ……28
環境
製品ライフサイクルアセスメントの充実 ……29
事業活動における環境負荷の低減 ……30
地域社会
広く社会の健康増進への貢献 ……32
多様な地域コミュニティとの連携 ……34
企業基盤
コーポレート・ガバナンスの強化・充実 ……35
コンプライアンスの徹底 ……37
リスクマネジメントの推進……38
情報セキュリティの強化・プライバシーの保護 ……38
みらかグループ各社の代表メッセージ……39
第三者意見、CSR 担当役員コメント ……41
会社概要 …… 42
役員一覧 …… 42
ESG外部評価 …… 42

編集方針

みらかグループは、グループ初となる「CSRレポート2018」を発行いたしました。
すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、目指す姿やステークホルダーへの価値提供に向けた取り組み、CSR活動等についてお伝えすることで、みらかグループをより一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指しています。

対象期間 2017年4月1日～2018年7月31日
（一部に上記期間外の情報も含んでいます）

対象組織 みらかホールディングス株式会社
株式会社エスアールエル
富士レビオ株式会社

参照ガイドライン
GRIサステナビリティ活動報告基準
GRI Sustainability Reporting Standards
（GRI＝Global Reporting Initiative）

みらかグループは変革によって、サステナブルな成長を目指します。

みらかホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO
竹内成和

今こそ、変革の時

みらかグループの使命は、人体から発されるさまざまな“メッセージ”を臨床検査で正確に読み取り、その結果を医療現場にフィードバックすることで、医療や社会に貢献することです。その責任を従業員一人ひとりが常に意識し、事業を通じて健康で豊かな社会の実現に貢献していくことは、私たちの最も大きな使命であり、CSRの根幹をなすものでもあります。そして、この使命を今後も果たし続けるために、みらかグループは今、自らを大きく変革（Transform）していかなければならない――私は、そう考えています。

医療現場と社会の多様なニーズを満たすには抜本的な改革が不可欠

みらかグループを取り巻く事業環境と、ステークホルダーからの期待は大きく変化しています。例えば医療の進歩において、がんゲノムをはじめとする遺伝子治療や再生医療は、日進月歩で進化を遂げています。当然、臨床検査もこの進化に対応することが必要であり、新たな医療の世界においても、みらかグループの価値を提供し続けられるよう、我々自身が進化していく必要があると考えています。変わったのは医療だけではありません。社会からの期待、意識や考え方が大きく変化しています。

そんな中、みらかグループの事業を構造そのものから、そして従業員一人ひとりの意識から抜本的に改革していくという意思を込め、私は、2017年を「第二の創業」の年と位置づけ、同年に開始した中期経営計画を「Transform! 2020」と名付けました。そして同時に、企業理念とビジョン、価値観・行動様式を策定しました。その背景としては、このような環境の変化に対する危機感があったからです。

変革と新たな価値創造の象徴、新セントラルラボ構想を発表

企業理念に掲げた「医療における新しい価値の創造」を象徴するプロジェクトのひとつが、2017年に設立したみらか中央研究所です。同研究所では、基礎研究に注力することで、次世代の事業シーズを継続的に生み出すことを目指しています。

本年6月には、新セントラルラボラトリー構想も発表しました。新セントラルラボは、まさにイノベーションを起こすための施設です。従来のラボの単なる改良版にするつもりは全くありません。積極的に自動化やAIの技術を導入し、処理時間の短縮や人為的ミスの軽減など、検査品質の向上を実現するなど、これまでの検査のあり方を根底から覆すようなものにしたいと考えています。また、将来の事業シーズを生み出す研究開発活動も充実させるべく、R&D棟も設ける予定です。その一方で、我々の責任である「検査を止めない」ために、建物そのものを免震構造にすることで、地震発生時においても事業が継続できる対策も講じています。

CSRの考え方を変革のドライバーに従業員の意識と行動を変えていく

変革の鍵を握るのは、やはり「人」です。今、私たちは、従業員一人ひとりの意識と行動を変えていくソフト面の改革に力を注いでいます。

これまでの仕事のやり方や成功体験、事業会社の垣根に固執するのではなく、リスクをとって変革に挑戦すること、そして、挑戦や成功を称えあうことが求められています。これらを組織風土に根付かせる上で重要な役割を果たすのが、「医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える」「全てのステークホルダーからの信頼を向上させる」など、CSRの基本をなす考え方であると、私は信じています。2017年より運用開始している価値観・行動様式にこれらの内容を盛り込んだ理由は、ここにあります。

変化をおそれるのではなく、変化を楽しみ、新しい一歩を踏み出す。みらかグループは、改めてグループ一丸となって、医療における新しい価値の創造に挑戦していきます。

「医療の発展」と「健康で豊かな社会づくりに貢献」

医療技術の進歩に対応する先進的検査で社会に貢献

エスアールエルの使命は、臨床検査を通じて医療の発展と健康で豊かな社会づくりに貢献することです。そして今、私たちがこの使命を果たす上で担うべき責務と役割は、医療を取り巻く環境の変化とともに一層大きくなっています。当社は遺伝子関連や染色体などの特殊検査を得意分野として成長を遂げてきた企業ですが、最近は医療の進化がめざましく、がんゲノムに関する検査など、臨床検査にもより高度な技術やノウハウが求められるようになっています。

さらに、これからは特殊というだけではなく、患者さまの症状に応じたオーダーメイド治療に対するニーズが高まってくるでしょう。患者さまにとって最適な治療法が明確になることで、過剰な投薬の抑制にもつながり、大きな社会的課題の一つである医療費の高騰の対策にも貢献できます。そこに臨床検査が果たす役割は大きく、当社のノウハウや充実した検査体制が活きてくるものと考えています。

地域医療インフラを支える役割は今後さらに拡大

もうひとつの重要な環境変化は、地域医療の重要性の高まりです。プライマリー・ケアを担う開業医やクリニックに対し、迅速かつ専門性の高い臨床検査をご提供していくことは、地域医療機関の経営を支えるとともに、その先にある患者さまに対するサービス向上にもつながると考えます。また、これらの身近な医療機関でより充実した検診が受けられることは、検診受診率の向上を通じて、疾患の予防や早期発見にも貢献できるでしょう。その実現に向けて、私たちは、2018年に「エスアールエル世田谷ラボラトリー」と「SRL Advanced Lab. Azabu」の２つのサテライトラボをオープンしました。これによって検査を受けてから、その結果を戻すまでの時間（TAT）を短縮させることが可能となり、さらには医療機関との距離が縮まることで、より現場のニーズを把握しやすくなる、という効果が生まれています。また、富士レビオとの連携の強化により、グループのシナジーを活かした、医療機関へのより最適なご提案を続けています。

誠実に責務を遂行し、競争力を高めるCSVへと昇華

担うべき責務と果たすことができる役割が大きくなっているからこそ、より一層、医療機関や患者さまからの信頼を得られるように、誠実で確実な業務の遂行を通じて社会的責任を果たすことが大切です。それを受け身ではなくポジティブに取り組むことで、企業の競争力も高めるCSV（Creating Shared Value）としての活動へと昇華させていきたいと考えています。

株式会社エスアールエル
代表取締役社長
東 俊一

日本と世界の医療課題を解決する製品・サービスを提供

感染症を中心とする検査試薬で世界の医療に貢献

見えない世界を見えるようにする、それが検査の役割です。私たち富士レビオは、設立以来、より微量なものをより信頼性高く測定する高感度な検査試薬と、高精度な検査機器の提供を通じて、世界の医療に貢献し続けてきました。

富士レビオが世界で初めて世に送り出した梅毒の検査試薬「梅毒HA抗原（TPHA）」は、1966年の発売開始から50年以上の時を経た今なお、世界各国でゴールデンスタンダードとして信頼され続けています。TPHAをはじめとするマニュアルタイプの検査試薬は、経済やインフラの整備状況などの関係で自動検査機器の使用が難しい国・地域でも導入しやすく、感染症との戦いに大きな役割を果たしてきました。簡便、低コストかつ高精度なこれらの製品を提供し続けていくことは、私たちの原点であり、社会に対して果たすべき責任でもあります。

多様化する世界の医療ニーズを的確にとらえ事業を展開

世界の医療現場の変化に目を向ければ、高齢化の進展や経済成長を背景とした認知症やがん、生活習慣病の増加など、感染症以外の分野でもさまざまな社会的課題が生まれています。こうした中で富士レビオは、全自動システムで測定可能な世界初のアルツハイマー診断薬を欧州で提供開始するなど、独自性の高い新製品や検査項目の開発に取り組んでいます。また、中国では、B型肝炎から肝硬変を経て肝臓がんに至る疾患メカニズムの啓発と合わせて肝細胞がんマーカーである検査試薬の提供を推進し、インドには現地法人を設立するなど、2017年に設立した富士レビオ・ホールディングスのもとで各国の医療ニーズを的確にとらえた医療への貢献を進めています。

日本にもさまざまな医療課題がありますが、地域医療の持続可能性向上は、今後ますます重要になっていくでしょう。私たちは、受託臨床検査を担うエスアールエルとともに、みらかグループとして活動することで、医療機関や医療従事者に最善のご提案を行い、地域医療インフラを検査の側面から支えていくことができます。

オンリーワンの製品開発と協働で新たな価値を提供

富士レビオの、そしてみらかグループの提供する製品とサービスは、健康で豊かな社会を支えるために存在しています。その社会的責任を果たし続けるためにも、私たちは、日々の業務を正確に遂行するとともに、関連法規の遵守や環境負荷低減など、企業としての社会的責任を誠実に果たします。そして、オンリーワンの製品開発・提供や、グループ内の協働を通じて、新たな価値の創造を続けてまいります。

富士レビオ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長
芦原義弘

ハイライト

受託臨床検査事業を通じて提供する価値

みらかグループが提供する価値①

特殊検査を通じた「患者さまの各種病態の解明」に向けて弛まぬ努力を継続

さまざまな疾患に苦しむ患者さまの治療に貢献

エスアールエルでは、がんゲノム遺伝子検査として、次世代シーケンサー※（NGS）を利用した、肺がん領域の検査を受託しています。NGSは数十から数百の遺伝子を同時に解析できるため、検体量が少なくて済むだけでなく、100名に1、2名程度の遺伝子変異例についても同時に検出することができます。これにより、より有効な治療薬の投与につながり、高額医療になりがちな、がんのコンパニオン診断の包括医療費抑制が可能となります。

また、患者数が少ない、いわゆる希少疾患に対する検査・治療は経済的な問題もあり、その他の疾患に比べ研究が進みにくい、という課題があります。エスアールエルでは、社名の由来である「スペシアルレファレンスラボラトリー」の名の通り、特殊（臨床検体）検査の標準となる検査機関であることを使命として、アンメット・メディカル・ニーズ（希少疾患を含む、現在有効な治療法が存在しない疾患に対する要望）への貢献に積極的に取り組んでいます。

研究データが少ないため、検査項目を自社で開発するなど、困難は多いですが、慢性疾患であろうと、希少疾患であろうと「臨床検査としての位置づけは平等」という理念に基づき、臨床検査におけるリーディングカンパニーとしての責務を果たしていきます。

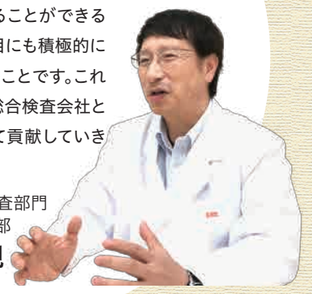
他にも再生医療における評価試験も実施しているほか、厚生労働省にウイルス検査の統計データを提供するなど、自社だけではなく、医療全体の進化に貢献するための活動を行っています。

※次世代シーケンサー：Next Generation Sequencer

VOICE

全方位型総合検査会社として

エスアールエルの強みは、検査項目に偏りがなく全方位で受け入れることができるだけでなく、新しい検査項目にも積極的に挑戦する姿勢を持っていることです。これからもこの強みを活かし、総合検査会社として、すべての医療に対して貢献していきます。



エスアールエル　検査部門
遺伝子・染色体検査部
部長　**別府 弘規**

特殊検査

代表的なものとして遺伝子関連や染色体などの検査項目。
高度な技術や設備を必要とする場合が多く、
大病院であっても多くは外注され、主にエスアールエルのような
大規模検査センターが受託する。

みらかグループが提供する価値②

新しいラボの展開による、地域医療への積極的な貢献

厚生労働省が医療機能の分化・連携を推進していく中で、地域に根差した診療所やクリニックの重要性は今後より高まっていくと予想されています。

エスアールエルでは、そのような時代の変化に対応することで地域医療への貢献を目指し、新たに「サテライトラボ」の開設を進めています。これまでは東京都八王子市にあるラボで実施していた検査を、より近くで実施することができます。2018年3月には「エスアールエル世田谷ラボラトリー」、5月に「SRL Advanced Lab. Azabu」の2施設を開設しました。

サテライトラボでは、一般的な検査では最短30分、標準でも2時間で検査結果を報告することができ、より早い診断の実現に寄与しています。迅速な検査結果のご提供は、早期治療・早期回復につながり、今後地域に根差した「かかりつけ医機能」を担う診療所やクリニックからの検査需要にも、お応えすることが可能となります。

また、世田谷ラボラトリーでは検査スタッフの研修等の実施にも対応した施設であり、より近くで医師や患者さまの声を聞くことで、検査品質の向上と臨床検査に従事する意識の向上につなげています。

VOICE

地域密着型だからこそできる医療への貢献

営業員に同行し顧客である医療機関へ訪問することができるのは、地域密着型のサテライトラボならではの魅力です。医師の方々から貴重なご意見を直接お聞かせいただくことで、現場でのニーズを把握することができるだけでなく、こちらからも専門的な知識や要望をスピーディに提供することで、地域医療に貢献できるよう努めています。

エスアールエル　営業部門
首都圏検査部 港検査課
課長　**丸山 典子**

迅速な検査結果のご提供で地域医療の発展に貢献

SRL Advanced Lab. Azabuは、
エスアールエルが提供する
開業医向けサービスの
ショールーム機能も兼ね備えています。

ハイライト

臨床検査薬事業を通じて提供する価値

みらかグループが提供する価値③

世界中の感染症対策に貢献する「セロディア®」

現在、日本での臨床検査は専用機を使った自動化が進み、その傾向は加速する一方です。しかし、グローバルに視野を広げると、発展途上国を中心にマニュアルによる検査を主流とする国や地域も多く存在しています。

1966年に富士レビオが世界で初めて製品化に成功した「梅毒HA抗原（TPHA）」は、その簡易性と信頼性の高さから、画期的な製品として評価されました。以来、富士レビオではさまざまな感染症検査試薬を世に送り出してきました。

その後継となる「セロディア®」は、今や世界における梅毒検査製品の定番製品として、広く利用されています。開発から40年が経過しても、今なお世界で高い評価を受けている理由は、高価な機械や電力などのインフラを必要としない簡易性、そしてWHOや国立感染症研究所でも採用された「精度の高さ」にあります。

世界中から感染症で苦しむ人々を減らすべく、これからも富士レビオでは感染症試薬メーカーのリーディングカンパニーとして、さらに良い製品をつくり続けていきます。

VOICE

80ヵ国以上に出荷するゴールデンスタンダード

「セロディア®」は80カ国以上に出荷実績を持つ、グローバルで活躍する検査試薬です。特別な機器が不要という簡易性だけでなく、測定結果が安定しており、扱いやすい検査試薬であるという点も高く評価されています。特に梅毒検査においては、各国での検査ガイドラインに掲載されるなど、まさに梅毒検査のゴールデンスタンダードです。

富士レビオ　販売本部
海外営業部 海外営業課
課長 **田村 直昭**

簡単かつ高品質な、梅毒検査製品の定番

みらかグループが提供する価値④

「ルミパルス® HBsAg-HQ」が実現する、新しい検査

近年、がん化学療法や免疫抑制療法を行う患者さまにおけるB型肝炎ウイルスの再活性化が問題となっています。しかし、従来の検査ではスピードやコスト、感度などの問題があり、より医療ニーズに適合した測定法が望まれていました。

今までの考え方や手法では性能向上に限界があります。そこで、富士レビオでは従来とは異なった新たな開発コンセプトを立案し、研究者の試行錯誤の末、従来品よりも10倍以上も感度が高い試薬の開発に成功しました。それが「ルミパルス®HBsAg-HQ」です。感度が向上したことで、これまでの検査では認識できなかった抗原が認識できるようになり、検査の正確性に大きく寄与することが証明されています。さらには即日対応すら可能な迅速性、低コスト化も実現しました。このような高い有用性から、日本肝臓学会のガイドラインにも記載され、その効果が広く認知されるようになりました。

今後も培った開発力や技術力を応用し、社会的課題の解決につながる検査に貢献していきます。

従来の10倍の高感度を実現し、検査の信頼性に大きく貢献

VOICE

臨床化学会にて技術賞を受賞（2017年度）

この度の受賞により、臨床化学に大きく貢献できる私たちの技術力が認められました。高感度化、変異体への影響リスク低減化という特徴を持つこの試薬は、先端生命科学研究所でプロトタイプを開発し、富士レビオにて製品化した、富士レビオグループの英知を結集したといえる製品です。既存概念から大きく異なったコンセプトで開発された経験を活かし、これからも研究から開発そして生産へと、グループ一丸となって医療への貢献を進めていきます。

富士レビオ
取締役　研究開発本部
本部長 **青柳 克己**

ルミパルス®
HBsAg-HQ
製品化チーム

ハイライト　フィランソロピーを通じて創出する価値

みらかグループが創出する価値①

本業では見えてこない あらゆるステークホルダーの 期待を見据える 「ビジネスとマインドの延長線」

みらかグループ社会貢献活動ロゴマーク

4つの活動領域で 戦略的フィランソロピーを考える

本紙では、ビジネスには直結しないものの社会的価値が高い、
チャリティー・メセナといったスコープをフィランソロピーとして定義します

みらかグループでは、2020年度を目途に、日本で「先進的・特徴ある」CSR活動を行う企業グループとなることを掲げました。今までグループ各社や各部署の裁量にゆだねていたフィランソロピー活動をグループ一丸となって推進します。戦略的と題したこの計画は、みらかグループのCSRにおける4つの活動領域を体現しているもので、日頃の本業からは直接知ることのできない社会からの期待を肌で感じ、今後のビジネスの延長線や企業ブランド向上に結び付けていくものです。「健康で豊かな社会」領域では、小児難病患者支援、難治性・希少疾患患者支援、がん患者支援といったキーワードを具現化していきます。「人材」領域では、従業員の働き方改革、ダイバーシティ、人権といったキーワードの具現化、「環境」では、八王子事業所近隣の里山保全ボランティア、「地域社会」では、地域振興や子供の健全育成、途上国支援、災害支援に至るまで幅広い活動に参加しています。

フィランソロピーPhilanthropy：
民間が公益のために行うボランティア活動、
特に企業体の（寄附を含む）社会貢献。

VOICE

貢献の質を向上、全従業員の 年間延べ参加人数1,000名を目指す

フィランソロピー活動は、社会的課題解決の期待を担う企業にとっては、必要不可欠な活動といえるでしょう。
この度、国内外の諸課題解決に貢献すべく、年間に40以上の活動を企画し、本腰を入れて取り組むこととしました。
また、活動を「貢献」「振興」といった観点から分類し、活動の質と量の両方を向上させて、従業員に多様な活動機会を提供します。このような活動機会を通じて社会的課題の解決を図ってまいります。同時に、社会の最前線を従業員が知り対応することで、知見を蓄積しながら本業である臨床検査でも事業の成長を目指します。

みらかホールディングス
人事・CSR担当　執行役 **大月 重人**

みらかグループが創出する価値②

寄附とボランティアの両面から 被災地を支援

従業員の思いとのマッチング "みらか災害寄附スキーム"を発動

東日本大震災を契機に、被災地支援の一環で現地でのボランティア活動や寄付活動が全国的に広がっています。みらかグループでも横断的な活動として取り組むべく、2018年1月の執行役会で被災地を支援する仕組み「みらか災害寄附スキーム」を正式に設定しました。その半年後の2018年7月、西日本豪雨による甚大な大雨被害を踏まえ、この「みらか災害寄附スキーム」の発動を決定しました。従業員と会社が協力して寄付を行うマッチングスキームです。従業員はポータルサイト上の特設サイトを通じて寄付内容を申告し、会社はその累積額以上の金額をNGOや公的機関に寄附します。今回は、国内災害に特化し迅速かつ的確な支援を推進するNGO「公益社団法人 CIVIC FORCE」に支援金約61万円を寄付しました（7月末時点の累積）。しばらくはスキーム発動を継続し、次回は義援金として公的機関への寄付を行います。長期にわたり従業員に寄付を促すとともに、被災地を訪ね被災者との対話をしながら、ボランティアを行うことという両面から災害支援を行いました。

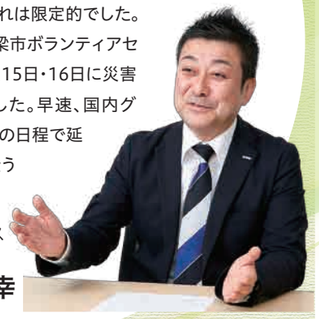
みらかポータル内における「みらか災害寄附スキーム」の特設サイト。
従業員の寄付に関する申告フォームや、「寄付金」「義援金」の
違い、推奨される寄付先を紹介しています。

VOICE

いち早く、西日本豪雨災害の ボランティアに参加

2018年7月7日、西日本豪雨による甚大な被害に苦しむ報道をうけ、実働ボランティアとして支援に訪れたいと思いました。しかし、9日時点では、各地のボランティアセンターは立ち上がり途上で、かつ県外ボランティアの受け入れは限定的でした。
このような状況の中、岡山県高梁市ボランティアセンターの受け入れを通じて、7月15日・16日に災害支援ボランティアが決定しました。早速、国内グループ全社に募ったところ、2日の日程で延べ18名の参加により、活動を全うできました。

みらかホールディングス
CSR推進部
部長 **井辻 秀幸**



37℃を超える炎天下での作業は、
疲労困憊を極めましたが、
現地への貢献意欲のもと、
微力ながら早期支援に
携わることができました。

臨床検査を中心とした「ヘルスケアグループ」として新たな価値を創造します。

みらかグループは、50年以上の間、1つの検体、1つの検査の向こう側に存在する『いのち』を常に意識し続け、臨床検査の質の向上、より良い製品やサービスの提供に取り組んでいます。

1993
- 八王子第3ラボ開設

1995
- 遺伝子・染色体解析センター開設

1996
- 「小児基準値」出版

1998
- セントコア ダイアグノスティックス ペンシルバニア社［米国］（現：フジレビオダイアグノスティックス社）の全株式を取得

2001
- 東証1部上場

2002
- レビオ・ジェン（旧中外診断科学）の全株式を取得

2005
- みらかホールディングス（株）設立

2010
- イノジェネティクス社（現：フジレビオヨーロッパ社）の全株式を取得

2011
- 「ルミパルス®」シリーズの海外販売を開始

2012
- 本報告書の対象3社の本社が新宿三井ビルディングに移転

2015
- 「みらかグループコーポレート・ガバナンス方針」を新たに制定
- BMGL社設立
- CLIAラボ認定取得

2017
- （同）中央研究所設立
- 富士レビオ・ホールディングス（株）設立

2018
- 一般検査の全自動ラボ SRL Advanced Lab. Azabu設立

1992
- ルミパルス®シリーズ上市

1990
- 中央研究所A棟設立

1989
- 東証1部上場
- 宇部研究所移転

1988
- 富士レビオに商号変更
- 東証2部上場

1987
- 骨髄バンク協力開始

1983
- 「小児基準値」研究開始
- CAP認定取得
- 遺伝子検査ラボ開設

- 八王子第2ラボ開設

SRL Communication for Health

［受託臨床検査事業］**エスアールエル**

1950
- 富士臓器製薬（株）（現：富士レビオ（株））設立

1966
- TPHA上市

1970
- （株）東京スペシアルレファレンスラボラトリー（現：（株）エスアールエル）設立

1973
- 帯広研究所開設

1975
- 宇部研究所開設

1977
- セロディア® HBs上市

1979
- 宝函創刊

1980
- メディコピア刊行開始

1981
- 八王子ラボ開設

- 臨床検査医学研究振興基金の設立と研究の奨励事業開始
- 合併会社台富臓器製薬股份有限公司［台湾］（現：台富製薬股份有限公司）を設立
- メディコピア教育講演シンポジウム初開催

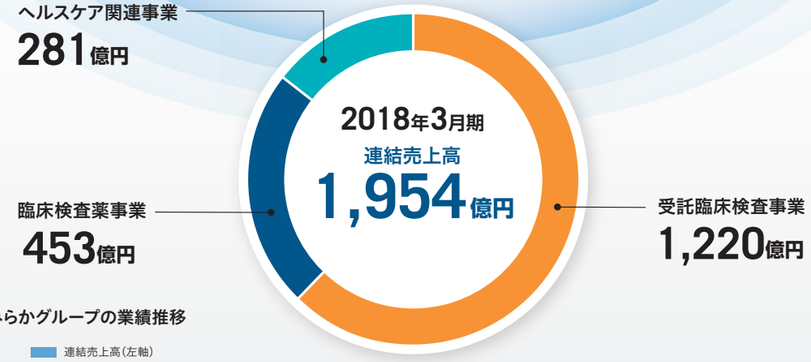
FUJIREBIO

［臨床検査薬事業］**富士レビオ**

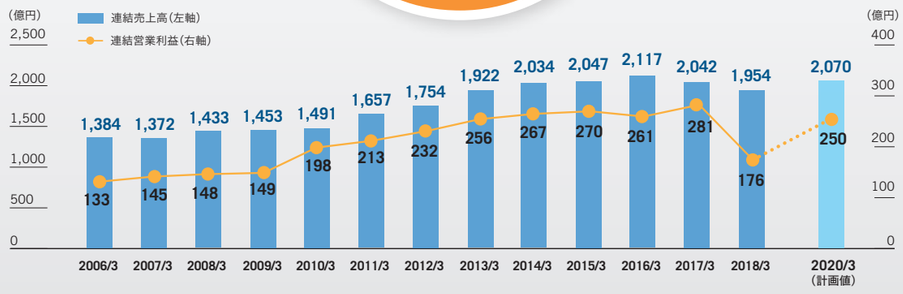
Miraca みらかグループ

グループのシナジーを活かし、人と医療の架け橋に

受託臨床検査事業と臨床検査薬事業を中心に、それぞれが持つさまざまな技術や知見を融合することで健康な未来の実現を目指し、2005年にみらかホールディングス株式会社を設立しました。これからも臨床検査を軸とした「ヘルスケアグループ」として、グループ一体となって、さらなるシナジーによる新たな価値を創造していきます。



▶ みらかグループの業績推移



※金額数値は億円未満を四捨五入しています

医療における社会的課題と向き合い、グループシナジーによって、その解決に貢献します。

社会的課題
（SDGs※1目標3※2の主要ターゲット）

- 世界の妊産婦・新生児の死亡率
- エイズ、結核など感染症の対処
- がんなどの非感染症疾患による早期死亡
- 薬物、アルコールなどの乱用
- リプロダクティブ・ヘルスの利用
- 質の高いヘルスケア・サービスへのアクセス
- 医療に関する財政保障
- 健康リスクの早期警告

Miraca
みらかグループ

Value
価値観・行動様式

- 顧客本位
- 新しい価値の創造
- 誠実と信頼
- 相互の尊重

SRL
Communication for Health

医療機関より患者さまから採取した検体をお預かりし、病気の有無や健康状態の検査を行う
「受託臨床検査事業」

SRLの強み

- 特殊検査からスタートした事業バックボーンによる強み
- 業界最大手の基盤
- 最先端医療への対応

FRの強み

- 免疫学的検査のパイオニア
- 安定的収益基盤となるビジネスモデル
- 海外事業基盤

FUJIREBIO

検査に使用される検査試薬や機器を開発・製造し、国内外へ販売する
「臨床検査薬事業」

本業とCSRの融合

Vision
目指す姿

革新的な検査技術とサービスを生み出し、医療の信頼性向上と発展に貢献する。

社会的価値の向上
（みらかグループのマテリアリティの具現化）
詳細は、P19-20にてご確認ください。

- 安定供給による医療現場への貢献
- 製品/サービスの品質、安全性の追求
- 検査を通じた医療課題の解決
- 予防医療を通じたQOLの向上
- 新しい医療技術や情報の提供
- 製品/サービスの適時適切な情報開示
- 医療現場の生産性向上
- 安定かつ迅速な供給・検査体制の強化
- サプライチェーンマネジメントの強化
- 若手・ベテラン研究者への支援

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

※1 SDGs(Sustainable Development Goals)持続可能な開発目標
2015年9月に国連で採択された、17のゴールと169のターゲットから成る2030年までの国際目標です。
先進国・途上国、政府・関係機関・企業など、すべての関係者による積極的な行動が求められています。

3 すべての人に健康と福祉を

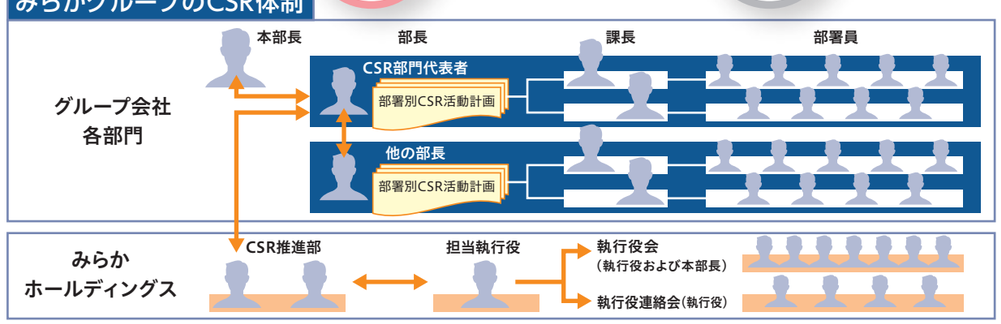
※2 目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

全部署・全従業員が一丸となって、臨床検査に関わる独自のバリューチェーンを構築しています

バリューチェーン

みらかグループは、臨床検査の上流（検査試薬・機器の開発・製造・販売）から下流（検査サービス業）までのバリューチェーンを持つグループとして事業を展開しています。そして、その活動は医療機関や患者さまをはじめ、従業員、株主・投資家、サプライヤー、研究機関、学会、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆さまに支えられていることで成り立っています。
事業活動を通じて、人と医療をつなぐための、さまざまな価値を創出することで、人々の健康に貢献してまいります。

みらかグループのCSR体制



CSRマネジメント

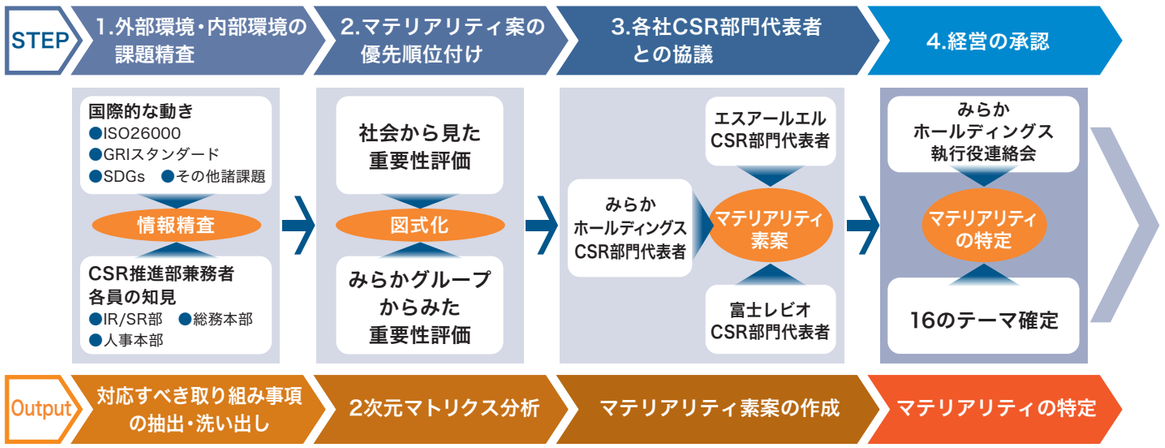
各社各部門では、CSR部門代表者（原則、部長格）が主体となって、本業に即したCSR側面を抽出し、本部長、他の部長と連携しながら、独自の部署別CSR活動計画を立案、遂行しています。
2017年度は月次、2018年度は隔月次にて、みらかホールディングスCSR推進部とコミュニケーションを取りながら、みらかグループのCSR活動および体制を支えています。

みらかグループのマテリアリティ

マテリアリティの特定について

みらかグループは、Mission〈企業理念〉、Vision〈目指す姿〉の実現とValue〈価値観・行動様式〉の実践を通じて、広範なステークホルダーに安心と安全という価値を提供すべく、本業たる「検査」（検査試薬・検査・診療支援サービス）を通じた医療の発展への貢献はもとより、さまざまなCSR活動に取り組んでまいりました。
このたび、グローバルな社会的課題も視野に入れて、持続可能な社会・環境の実現と当グループの持続的な成長を同時に達成するために、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。
今後、「みらかブランドの確立」に向けて、その実効性向上に向けて具体的なアクションプランを展開いたします。

マテリアリティ検討のステップ

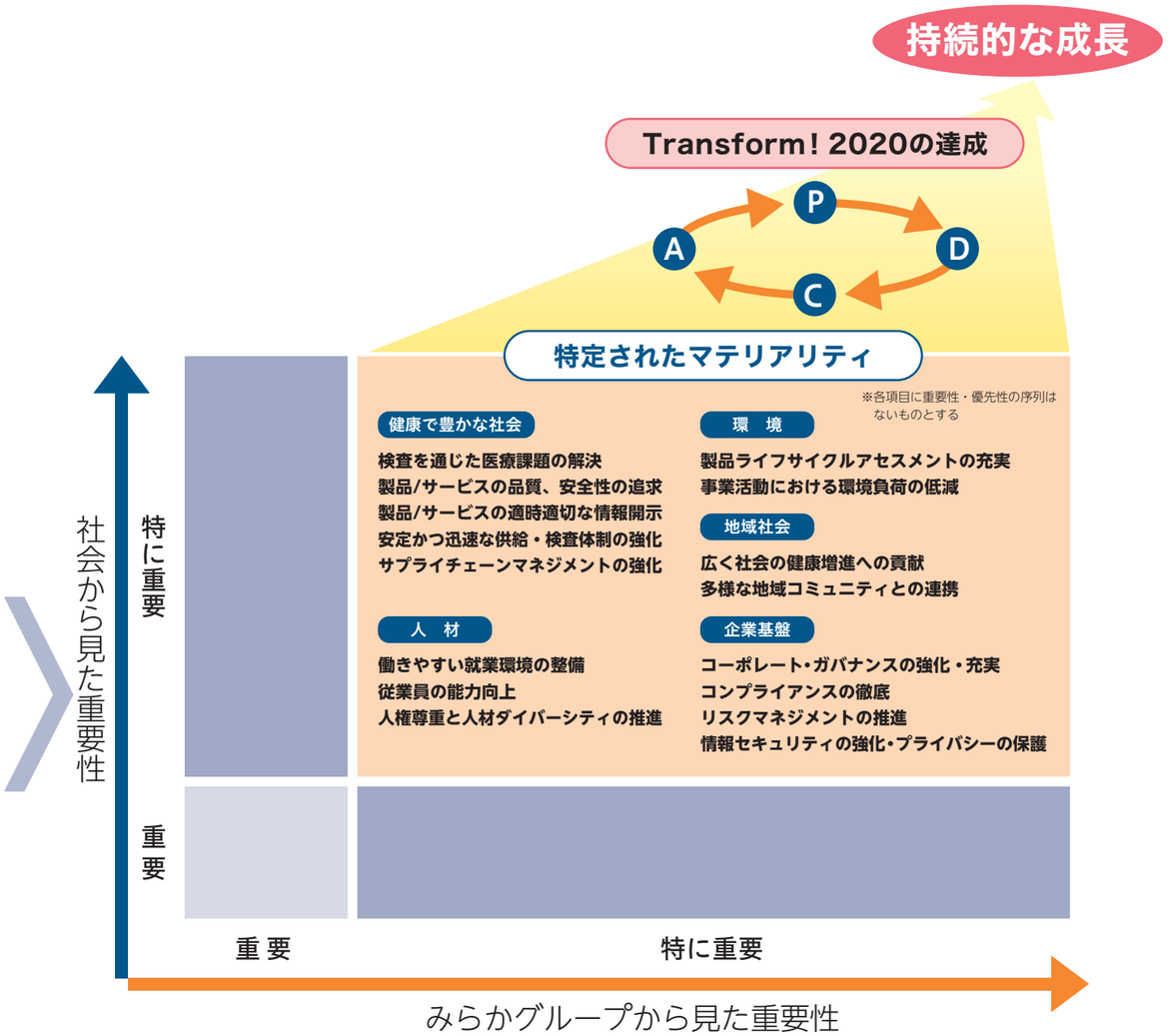


各種国際的ガイドラインを参考に社会的課題の整理を行い、現状のCSR活動を考慮し、対応すべき取り組み事項を抽出しました。

抽出した事項を、「社会から見た重要性」と「みらかグループから見た重要性」の2次元マッピングに落とし込み、総合的に評価しました。

事業部門ならびにコーポレート部門のCSR部門代表者およびその他の部長に対するヒアリングを実施し、マテリアリティ素案を作成しました。

みらかホールディングス執行役連絡会における承認を経て、みらかグループのマテリアリティとして特定しました。



4つの活動領域と企業基盤におけるSDGsとの関連

健康で豊かな社会

高品質で世界をリードする製品・サービスの開発と普及

高品質で信頼度の高い、そして時代の先端をいく検査試薬・検査・診療支援サービスの開発と普及に取り組むとともに、日本のトップブランドとして世界の多くの人々に提供する。

3 すべての人に健康と福祉を

人 材

課題解決と新たな価値の創造にチャレンジする人材の育成

会社の成長とより良い社会の実現に向け、グローバル社会の一員として、課題解決と新たな価値の創造にチャレンジする多様な人材を育成する。

5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も
10 人や国の不平等をなくそう

環 境

地球環境・地域環境に配慮した製品・サービスの提供

環境負荷低減につながる製品づくり・製品のライフサイクル管理、およびサービス提供に取り組むとともに、従業員一人ひとりが地域社会の一員として、環境改善に貢献する。

12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を

地域社会

寄附・公益活動・啓発活動などを通じた地域との共生と調和

地域社会に資する寄附・公益活動・啓発活動に貢献するとともに、従業員一人ひとりが地域社会の一員として、地域との共生と調和を目指し行動する。

3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

企業基盤

広範なステークホルダーとの連携による企業価値の向上

指名委員会等設置会社として、企業価値の向上に向けた健全かつ持続可能な企業経営の推進のために、透明性を踏まえ迅速・適正な意思決定を行う。

16 平和と公正をすべての人に

健康で豊かな社会

検査を通じた医療課題の解決

先進国の医療費抑制・健康寿命延伸や新興国・途上国の医療サービスへのアクセス向上等の医療課題を解決するべく、疾病の予防・早期発見、治療方針の決定に不可欠な検査試薬・検査・診療支援サービスの開発と普及に努める。

臨床検査の品質向上に寄与する研究開発

みらかグループでは、医療の進化に対応すべく、積極的に研究開発に取り組んでいます。エスアールエルでは、2014年9月に胃がん、神経芽細胞腫の再発および予後リスクを予測する「DNAメチル化解析検査」を導入しました。判定結果によって、治療方針を選択でき、悪性や多発性のがんであれば、より徹底した治療の選択に役立てることができます。また、富士レビオでは、2017年1月に、ルミパルス®専用試薬「Lumipulse®G B-Amyloid1−42」の販売を欧州で開始しました。院内検査がより容易になるとともに、検査の効率化が見込まれています。
これまで培ってきた独自技術を活かし、医療の進歩に貢献する新しい「検査」によって、さらなる品質の向上を目指していきます。

●セグメント別研究開発費　（百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度
研究開発費（連結）	5,702	4,748	5,365
臨床検査薬事業	5,254	4,450	4,740
受託臨床検査事業	447	297	251
みらか中央研究所	—	—	373

※数値は百万円未満を切り捨て

コラム　HTLV-1ウイルス 母子感染予防への貢献

富士レビオでは成人T細胞白血病などの原因とされる「HTLV−1ウイルス」の母子感染を未然に防ぐ「イノリアHTLV」を使った検査を確立し、実際に製品を上市することができました。既存の検査法に比べ、判定保留が減ることで、母乳で育児ができる母親が増えることにつながり、栄養方法の保健指導もより適切に行えるようになりました。このような精度の向上により日本産婦人科医会等の関連学会の推奨を取得するとともに、妊婦健診等の「HTLV-1感染の診断指針」へも掲載され、検査の有効性をご評価いただいています。

社外との協同研究の推進

みらかグループでは検査技術の向上のため、積極的に社外との協同研究を推進しています。検査と治療が今後さらに密接に関連することで課題の解決に向かうと考え、製薬会社をはじめとした社外との協業により、足並みを揃えた検査や試薬の開発を推進しています。中でも、各製薬会社が取り組んでいるアンメット・メディカル・ニーズを満たす医薬品の開発に対して、治験検査の向上によって貢献していきます。

Voice 事例紹介　協業による疾病の早期発見・予防を

味の素株式会社は、最大7種の現在がんである可能性を1回の採血で評価する「アミノインデックス®がんリスクスクリーニング（AICS®）」を開発しました。病院・健診施設に強いエスアールエルとの協業により、多くの受診者さまに検査を受けていただくことができ、2011年の発売以来、順調な成長を遂げています。2017年11月には"4年以内の糖尿病発症リスク"等の評価を加えた「アミノインデックス®リスクスクリーニング（AIRS®）」を発売し、さらなる疾病の早期発見・予防に貢献していきます。

味の素株式会社
アミノサイエンス統括部
アミノインデックスグループ
丸尾　英二さま

医療の発展に寄与する取り組み

富士レビオでは臨床医学と基本医学の交流の場を提供するため、「メディコピア教育講演シンポジウム」を1981年から毎年開催するとともに、学術叢書「メディコピア」を発刊しています。また、2017年度は全国10ヵ所で「ルミパルス® フォーラム」を開催し、さまざまなテーマにおける先生方の講話や富士レビオ製品の使用法をプログラムとしてご提供しました。2018年度からは、他施設のシステムや精度管理の運用などを知りたいといったルミパルス®を導入されている医療機関の要望を踏まえ、新たに「富士レビオフォーラム」を企画しました。このフォーラムは、当社免疫機器のPRに留まることなく、検査技師さまへの技術教育につながる「検査技師による検査技師のためのレクチャープログラム」をご提供することをコンセプトに全国展開しています。
また、厚生労働省「知って、肝炎プロジェクト」の支援も行っています。
今後も、このような機会を提供し、皆さまが医療や健康を考えるきっかけをつくることで、さらなる日本における医療の発展に貢献していきます。

第38回
メディコピア
教育講演シンポジウム
1,400名
参加

第38回メディコピア
教育講演シンポジウム
（2018年1月
東京国際フォーラム）

富士レビオフォーラム
（2018年7月 東京会場）

コラム　新興国における医療環境改善への貢献

エスアールエルでは、インドや中国、韓国、タイなどにおいて、臨床検査に関する指導やその重要性、検査品質向上のための取り組みや考え方など実例を交えて伝える講演や日本のラボ見学を実施しました。
また、インドでは採血に関する指導や採血後の検体の処理について指導し、現地の学生や医療スタッフを中心に臨床検査の重要性を伝えました。
その他にも、日頃の営業活動の中で、経験を基にした設備に関する改善のアドバイスや患者さまの情報セキュリティなど、検査以外の医療に関して提案することで、地域との信頼関係を築いています。
今後は、現地パートナーとともにラボを運営する計画や、新しい検査による医療の効率化や品質向上、それらの積極的な紹介などを進め、世界の医療発展に貢献していきます。

インドの医療行政関係者、医師、医療技術者等に対して、エスアールエルのラボ見学を実施（2017年10月 八王子ラボラトリー）

Voice 事例紹介　技術や最先端検査など実例を交えて講演

エスアールエルではインドにおいて、臨床検査の重要性を説き、品質の高い臨床検査を提供するために弊社の取り組みや考え方の実例を踏まえ講演を実施しました。また、当社の技術や最先端の検査へのアプローチも合わせて紹介しました。
特に当社における自動化への取り組みによる効率化やヒューマンエラーの排除については、高い評価を得ることができました。また、遺伝子や染色体検査での技術力についても評価され、日本への外注化の要望もいただくことができました。

エスアールエル
事業戦略部門
海外事業部　部長
内山　修一

「インドにおける国際診断ビジネスの実現に向けた技術トレーニング」に招かれて日本の臨床検査事情を講演（2017年6月 インド・ニューデリー）

健康で豊かな社会

製品 / サービスの品質、安全性の追求

高い顧客満足を得られる製品/サービスの品質水準と安全性を確保すべく、国際的な法令・規格等を順守しつつ、グローバルな品質マネジメントシステムを継続的に改善するとともに、従業員の専門的な品質・安全教育に努める。

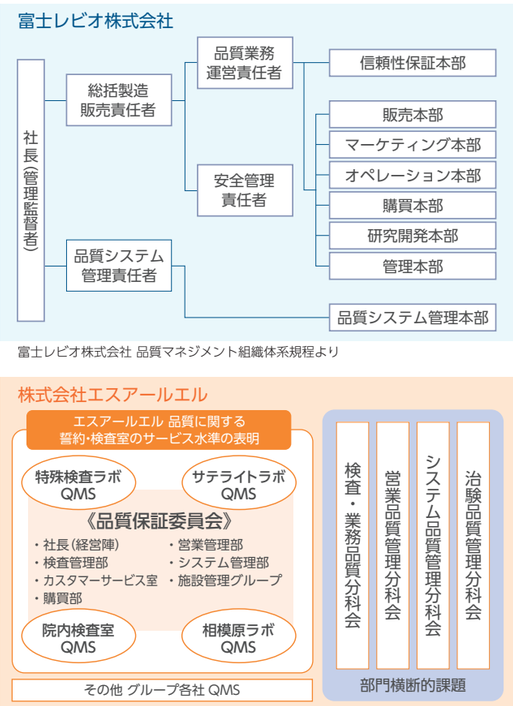
品質管理体制の構築

富士レビオでは全社統一の品質方針のもと、ISO13485*認証を取得しています。その上で、各国の法規則遵守に加えて自社基準を設け、品質試験に合格した製品だけを市場に供給しています。2016年度に社長以下、品質管理責任者、統括・製造販売責任者を配した品質マネジメントシステム（QMS）管理体制を構築し、以降、品質の維持向上を図っています。

エスアールエルでは、ISO15189認証を取得しています。QMS体制は、全部門全グループでの共通した体制ではなく、事業規模に応じて最適に運用できるよう各部門で構築しています。その中で、部門・グループを横断する「品質保証委員会」を設置し、品質課題に取り組んでいます。

＊医療機器産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格

●QMS体制図



富士レビオ株式会社 品質マネジメント組織体系規程より

過誤の防止

みらかグループでは、過誤の防止にグループを挙げて取り組んでいます。富士レビオでは、製品ごとに生産手順をマニュアル化し、生産手順の厳格化・明確化に取り組んでいます。さらに2017年にはチェック体制強化のため、生産工程におけるアラート設定を増やすなど対策を強化しています。また、エスアールエルでは、苦情処理管理基準書を新設しました。全国から集めた苦情の網羅性を高め、検査過誤防止につなげる仕組みを構築しています。今後も、お客さまである医療機関からのご指摘を真摯に受け止めることで再発防止を防ぐ仕組みや、さらなる体制の強化といった検査過誤の防止への取り組みを進めてまいります。

●ヒューマンエラー防止講座（エスアールエル）

開催年度	参加人数	フリーディスカッションテーマ
2017年度	44	ハインリッヒの法則※とヒヤリハット運用
2016年度	32	・こんな時どうする（クロスワード） ・伝わるポスターのデザイン「温風乾燥機は常時OFF」
2015年度	35	どうしたら事故の現物を保存できるか
2014年度	47	検体をモノ扱いするな！

※労働災害における経験則の１つ。1つの重大事故の背景には、29の軽微な事故があり、その背景には300の異常が存在するという考え方。

迅速・的確なカスタマーサポート体制の構築

富士レビオでは、製品をご使用いただく医療機関の皆さまに安心とご満足をご提供すべくカスタマーサポートの充実を図っています。コールセンターでは24時間365日、お電話でのご案内により問題解決を行っています。また、現場での確認が必要な場合は、フィールドサービスエンジニアが現場に赴き、迅速かつ的確な対応を実行しています。

コラム　非常時の富士レビオにおけるカスタマーサポート

かつて東日本大震災で東北の赤十字センターがすべてストップしたときも出勤しました。
地域密着型のお客さまに近いカスタマーサポートとして、一人ひとりが日々の情報収集を怠らず、自立した行動をとれるように心がけています。

健康で豊かな社会

製品 / サービスの適時適切な情報開示

製品/サービスの品質と安全性に関する情報を一元管理する体制を整備するとともに、顧客等から寄せられた指摘・問い合わせ等の情報を調査分析し、その結果を適時・適切に情報開示し、経営層をはじめ社内での共有に努める。

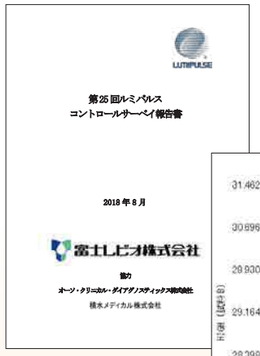
正確かつわかりやすい情報提供

検査を行う上で、お客さまである医療機関への正しくわかりやすい情報の提供が求められています。エスアールエルでは、検査結果を正しく伝えるという観点から、患者さまが理解しやすく、かつ担当医師が説明しやすくなるよう配慮しています。例えば2011年から提供している「アミノインデックス技術」を用いたがんのリスクスクリーニング検査に対して、判定結果に解説を加えた資料を提供しています。
このような情報提供を通じて、より健康で豊かな社会の実現に貢献していきます。

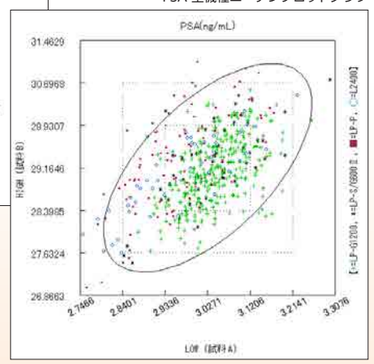
ルミパルス®・コントロールサーベイの実施

富士レビオではルミパルス®システムをご利用いただいている全国の医療機関を対象に、検査精度を確保するためにコントロールサーベイおよび精度管理報告会を毎年実施しています。延べ実施回数は、2018年7月時点で、コントロールサーベイが25回、報告会が24回となりました。ルミパルス®は全国で1,120機が導入されており、内895施設から参加いただいています。今後も、検査室の精度改善に加え、富士レビオの試薬精度の向上に向け、必要な情報開示・提供を積極的に行っていきます。

採用施設全体のコントロールサーベイおよび精度管理報告参加率
85%



PSA 全機種ユーデンプロットグラフ



●コントロールサーベイとは

自施設内で行う「内部精度管理」に対して、他の施設より得られた一定数以上の検査データと自施設のデータを踏まえ比較分析する「外部精度管理」をさします。メーカーが自社の機器を導入している施設ごとの検査精度を向上するために行う精度管理手法です。

［必要な背景］

各施設の検査室では、患者さまに正しい検査結果を出すために日々努力していますが、検査業務を行うための環境や条件が必ずしも一定でないことから、同一の検査項目ごとに多少の差異が発生し得ます。

［効果］

外部精度管理を通じて、施設間でのデータ比較を行うことで、施設内の検査環境・条件の改善と試薬の精度向上を実現します。

健康で豊かな社会

安定かつ迅速な供給・検査体制の強化

責任ある医療サービス事業者として、高品質の製品・サービスを安定的かつ迅速に顧客に提供することが重要な使命であり、設計や原材料調達から生産・検査、物流に至るバリューチェーン全体の強靭性を高める。

供給・検査体制強化の取り組み

みらかグループでは、さまざまな事態に対応するため、事業継続計画（BCP※）への取り組みを進めています。調達では、原材料が調達できなくなることで検査が滞るリスクを低減すべく、自社購買や調達の分散を適切に行える体制構築を目指しています。
また、エスアールエルでは迅速性の観点から、全国にあるサテライトラボの活用により医療機関のご要望に合わせた検査結果のフィードバックを行っています。検体を八王子ラボに集約していた体制では、結果が届くまでに2~3日かかっていましたが、サテライトラボでは、検査結果を即日で提出することも可能となっています。さらに、検査時間の短時間化を実現する試薬の研究開発に取り組むなど、今後も安定した品質とスピードの両面を満たすことができるよう、さらなる改善を進めていきます。

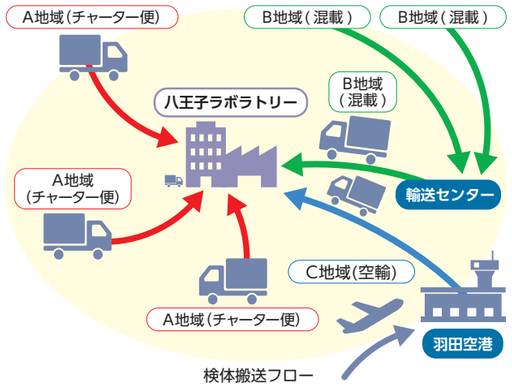
※BCP：Business Continuity Plan

SRL Advanced Lab. Azabu

世田谷ラボラトリー

物流の最適化で検体の早着を実現

医療機関からは受託臨床検査業において、検査結果が1日でも早く手元に届くことを望まれています。また、検査を行うラボでは、検体の受け入れ時間が重なることで業務の遅延が発生してしまいます。そこで、エスアールエルでは検体早着化活動に取り組み、夜7時から明け方6時までの受け入れに対して、検体が集中しないよう、さまざまな経路を設定し状況に合わせた輸送を選択しています。
また、搬送の過程で、大雪や台風といった自然災害や輸送機トラブルなど突然の遅延が発生した場合でも、状況に合わせた柔軟な輸送を行っています。



検体搬送フロー

ITを活用したオペレーションシステム

富士レビオでは、オペレーション本部で使用開始した「需給管理システム」や「生産計画システム」、さらに本年度導入を予定している「製造実行システム」などITシステムの開発・導入により、生産体制の効率化を進めました。今後は、本システム上に需給管理の精度向上、需要変動により迅速に対応できる体制を構築していきます。

健康で豊かな社会

サプライチェーンマネジメントの強化

サプライヤーとの公正・公平な取引に基づく相互の信頼関係と共存共栄を図るべく、強靭かつ持続可能なサプライチェーンを構築するために、BCP（事業継続計画）やQCD（品質・価格・納期）に留まらない、環境・社会面に配慮するCSR調達に取り組む。

持続可能なパートナーシップの構築

みらかグループでは健康で豊かな社会の実現のため、お取引先さまとの連携を強化しています。そのため、購買本部では、国内だけではなく海外のお取引先さまを含め、年間10社以上のお取引先さまを訪問し、品質維持に対する姿勢やシステムの確認を実施しています。訪問できないお取引先さまには、品質や環境に関するアンケートを配布しご回答いただいています。ISO取得状況や廃棄に関するルールづくりなど、今後は、お取引先さまを選定する際、CSR活動に積極的に取り組んでいる企業を優先的に選ぶことで、CSR活動の輪を広げていきます。そのためにも、みらかグループ全体を包括するグループ調達方針の策定を進めていきます。

取引企業数
SRLグループ：253社
FRグループ：339社
合計 592社

※上記は購買取引業者（＝主に物品の供給業者）であり、サービス提供会社等は含んでいません。

主なアンケート項目

- 環境保全に関する方針を定め、従業員に周知していますか。
- 目的・目標を達成するための計画を作成していますか。
- 環境保全に関する目的・目標を設定していますか。
- 従業員に対し、環境保全に関する教育・訓練を実施していますか。
- 経営層が継続的改善を図るため、目標や計画などの見直しを行っていますか。

…など

国際規格や紛争鉱物への対応

富士レビオでは、購買調達方針を定め、健全かつ規制に沿った対応をしています。その中で、購買品環境対応方針においては、お取引先さまの製造から納品までの段階において「環境汚染への防止の対策が適切であること」を項目として定め、選定の基準としています。欧州でのRoHS指令（有害物質使用制限指令）や紛争鉱物の不使用などその時々に応じて、お取引先さまとともに基準を満たしています。また、販売に関するMDSAP（Medical Device Single Audit Program／医療機器単一調査プログラム）規制の「購買」についての条項などもしっかりと確認し、各国の規制に沿った対応をしています。今後は、労働環境や人権についても課題として認識し対応を進めます。

購買調達方針（富士レビオ）

①要求される品質に合致した購買品を、適正な競争のもと選択購買する

②相互信頼に基づく継続的取引を前提とし共存共栄・取引基盤の安定化に努める

③複数購買による購買品コスト低減ならびに調達の安定化に努める

④法令ならびに、品質マネジメントおよび環境システムの維持管理に即応した購買体制の確立と整備に努める

Voice
事例紹介

北陸地方での雪害時におけるサプライヤーとのコミュニケーション

北陸地方の雪害については、正直申し上げて絶望的な状況でした。
北陸自動車道の閉鎖や国道8号線での大規模渋滞等で、道路状況が好転するまで無理はできないとの判断に至りましたが、エスアールエルのご尽力を賜り、営業拠点さまで対応可能なことと、トナミ運輸で対応可能なことを取りまとめていただきました。早々にイレギュラー対応を決定したことも良い方向に作用したと思いますが、関わった皆さまのお力添えがあってこその結果でした。ありがとうございました。

トナミ運輸株式会社
執行役員 物流統括本部
ロジ・ソリューション事業部
ロジスティクスサポート部長
堀　浩司 さま

人材　働きやすい職場環境の整備

従業員一人ひとりが物心両面で満足できる働き甲斐のある企業風土を目指して、ワークライフバランスの推進、多様な働き方ができる就業環境の整備に努めるとともに、身体・精神両面の安全と健康に配慮した職場整備に取り組む。

業務改善プロジェクトの推進

みらかグループでは、働きやすい職場環境の整備、業務効率化の推進を主な目的として、業務改善プロジェクトに取り組んでいます。医療の分野で今後も新しい価値を提供してお客さまから選ばれるためには、仕事の質と効率を上げ続けなければなりません。そのためには従前の仕事の進め方やプロセスを是とせずゼロベースでやり方を見直すことで現在の業務をより簡素化・機械化・省略し、生産性の向上につなげる必要があります。これらを踏まえ、多くの部署が独自の業務改善プロジェクトを推進しています。

月平均所定外労働時間
21.5時間
2017年度実績

実践部署の例	取り組み内容	効　果
みらかホールディングス IT本部	●グループイントラネットなどの情報システムの統一化 ●PC・スマートフォン等情報端末の統一化、リモートワークの導入 ●みらかITサポートデスク設置によるITサポートの一元化	●利便性・業務効率化
みらかホールディングス 人事本部	●全部課長(650名)向け「業務改善ワークショップ」の開催	●残業時間の削減
みらかホールディングス 経理財務本部	●非効率な業務の改善や削減を実行	●RPA(※)導入による業務効率化
エスアールエル 検査部門	●業務プロセスを見直し、短縮された時間を教育等の時間に充当	●人材育成(スキルの多能化・検査品質の向上)
富士レビオ 生産部門	●業務プロセスを見直し、生産計画から製造、各種データの可視化などに情報システムを導入	●業務効率化・労働時間の削減

※Robotic Process Automation の略称。間接部門の自動化を成し得るテクノロジー

業務改善プロジェクト（2018年6月）

人材　人権尊重と人材ダイバーシティの推進

従業員一人ひとりの能力が最大限発揮される企業づくりを目指して、人権を尊重し、職場におけるすべての人々の個性、価値観およびその多様性を尊重し、ともに成長できるようダイバーシティ&インクルージョンの推進に努める。

多様な人材の活躍推進

ワークライフバランスや女性の活躍を推進するため、多様な働き方を支える制度や環境づくりを行っています。みらかグループでは時間や場所にとらわれず仕事ができるリモートワークの導入を進めており、業務用のパソコンやスマートフォンにはテレビ会議システムや外部からイントラネットにアクセスできるシステムを搭載しています。主な目的は外勤者の業務効率化ですが、子育てや介護中の社員も活用でき、ライフステージに捉われない働き方を支援できる仕組みです。みらかグループの「価値観・行動様式」の一つである「相互の尊重」においては多様な価値観を尊重することを掲げています。経営のグローバル化を背景に外国人の採用も進めているほか、既存従業員の年齢層は19~67歳と幅広く、また、近年の新卒における女性の採用比率は60%以上を占めるなど、国籍・性別・年齢を問わない多様な人材の確保を図っています。

平均年齢
42.9歳
2018年7月末時点

男女比率
44:56
2018年7月末時点

女性の管理職比率
11.8%
※係長を含む比率は23.6%
2018年7月末時点

新卒における女性の採用比率
62.4%
2018年度実績

人材　従業員の能力向上

ビジョンの実現に向けた人材像を明らかにして、そのための知識・スキル等の習得・研修機会を提供することにより従業員の能力向上を図り、適正評価の仕組みを構築し能力を十分に発揮できる職場づくりに努める。

人材育成

みらかホールディングス人事本部では、2015年度から継続し、毎年「みらかタレントレビュー」を実施しています。グループ国内外全従業員の一人ひとりの適性に着目し、適材適所に配置するプロセスを年次で運用する取り組みです。人材を発掘、選抜育成して、人材の状況をレビューすることで、従業員個々のキャリア計画、能力評価のアセスメント、個人の能力開発に役立てています。研修においては、管理職を対象に毎年実施しているMMDP(Miraca Management Development Program)においては、みらかグループの理念である「価値観・行動様式」に対してより深く理解することで、企業文化の醸成を図り、評価者訓練と人事マネジメントの強化するグループの企業価値を支える人材の育成に取り組んでいます。新任管理職研修、新入社員研修などの階層別研修もグループ各社が参加する合同研修として、可能な限り統一した内容で実施することで意識の醸成を図っています。
また、業務に特化した専門研修は各社で実施しています。エスアールエルでは2017年に教育研修センターを設置し、効率、効果的に研修を実施できる体制を整えました。富士レビオではDMR(臨床検査薬情報担当者)の育成を、経営に関わる重要課題として力を入れています。DMRには高い専門性、広い視野、柔軟な対応が必要となってきます。このため、臨床検査薬情報担当者認定制度の資格試験合格に向けた研修や模擬試験を制度化し、さらに段階的に能力向上を図る研修を行っています。販売部門に属する若手社員をマーケティングや生産、開発などの他部門に派遣し、仕事を体験させる制度も設けており、これらは研修では得られない学びや気づきを得る機会となっています。

CSRマインドの醸成

2017年7月、みらかホールディングス、エスアールエル、富士レビオの全31部門より各々の部門の業務側面を踏まえたCSR活動を牽引するCSR部門代表者を任命しました。CSR部門代表者とCSR推進部が連携することで、CSR研修や双方向のコミュニケーション、全員参加をキーワードとした部署別CSR活動を展開してきました。
双方向コミュニケーションにおいては、各社のCSR活動を支援すべく、「CSR NEWS LETTER」の発行や表彰制度の設置を行っています。「CSR NEWS LETTER」では、社内の動きやCSRへの理解を深める情報を掲載しています。表彰制度は、CSRの4つの活動領域の浸透と領域ごとの優れた事例を表彰しています。
また、本業に留まらずグループ従業員が持つ知識や体験を発表し、他の従業員が聴講できる機会「みらかライブラリー・カフェ」を隔月で実施しています。

研修名	対象	人数	時期	主な目的
CSRキックオフセッション	主要3社の全本部長	25名	7月	みらかグループの新CSRモデル・体制の共有
CSR部門代表者セッション	全CSR部門代表者	30名	7月	CSRの各業務側面と活動候補の抽出のワークショップ
CSR従業員説明会	主要3社全従業員	801名	8-9月	CSRの知識、みらかグループの今後の取り組みの共有
GRI説明会	全CSR部門代表者	27名	12月	GRIスタンダード、ESG評価など

CSR 従業員説明会
(2017年8月 八王子事業所)

Voice
事例紹介

チーム一丸となって、難関資格に挑む

私たちが取得を目指す臨床病理技術士（二級）および細胞検査士の認定は、あらゆる検査の中でも難易度が非常に高いことから、チーム全体でフォロー体制を構築しています。特に細胞検査士の認定には、複数年の計画を立て各工程単位でコーチをつけて試験に挑みます。
今後は、各試験に合わせた人材育成体制とともに、取得までのフローを構築し、従業員の自己実現にもつながる資格取得を目指します。

エスアールエル 検査部門
病理・細胞診部

環　境　製品ライフサイクルアセスメントの充実

脱炭素・循環型社会の実現に貢献するために、製品・サービスのライフサイクルに着目して、研究開発・設計段階はもとよりマーケティング、購買、物流、生産・検査、営業から廃棄に至るまで環境への配慮を徹底する。

廃棄物の少ない製品設計

富士レビオでは、医療機関で使用される試薬について、設計の段階から環境側面を考慮しています。検査に使用された容器は、感染性の観点からリユースが不可能となっています。一方、顧客満足度調査のご意見でも、環境面に配慮した製品に関しての需要が高まっていることから、廃棄物の量を減らす施策としてのボトル試薬をラインアップに加えました。

グローバル基準を満たす環境設計

みらかグループがグローバル展開を進めていく中で、各国の環境基準への準拠が求められています。特に環境に関する取り組みが進んでいる欧州ではREACH規則において界面活性剤の使用が禁止されているため、研究や試験を行い、基準を満たす改良を進めていきます。
また、パッケージそのものの素材や組み立てる際の接着剤などにも、十分に配慮する必要もあり、調達先などサプライチェーン全体で対応する体制も構築していきます。

製品のライフサイクル

富士レビオ

主力製品の臨床検査機器ルミパルス®においては、製造から使用、再利用、廃棄（リサイクル、埋立）までの一連の工程において循環型社会への配慮が施されています。

ルミパルス機器の廃棄処理は数千度の電気炉の熱で溶融処理され、鉄鋼資源や路盤材などの循環資源として活用されます。

エスアールエル

八王子ラボラトリーで排出される感染性廃棄物の一部は、リターンペールに入れて、下記のような滅菌・破砕工程を社内で行います。これらはプラスチック廃棄物として業者が回収され、中間処分場にて、固形化燃料（RPF）として生まれ変わります。

環　境　事業活動における環境負荷の低減

環境問題に関する国際条約・法令・規範等に基づき、事業活動全般における気候変動対策（緩和と適応）ならびに資源循環（廃棄物管理、水資源の有効利用、環境汚染の防止）に積極的に取り組む。

事業活動全体を通じた環境への取り組み

みらかグループでは、富士レビオおよびエスアールエルともにISO14001：2015を取得し環境活動を行っております。
また、業務改善プロジェクト、車両燃費の改善、廃棄物抑制、生産工程におけるエネルギーの削減など業務改善を通じ、事業全体における環境負荷低減活動に取り組んでいきます。

コラム

エコドライブの推進

エスアールエルでは、物流部門と営業部門の共通目標として「前年比1%向上」を掲げながら、車両燃費の改善に取り組んでいます。エコドライブへの意識づけとして、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が主催する「エコドライブ活動コンクール」へ参加しています。2017年度の表彰では、エスアールエルが優良賞を、富士レビオが優良活動認定を受賞しました。今後は、みらかグループ全体の活動として取り組み、環境に対する意識の醸成を図っていきます。

エスアールエルの車両燃費の改善結果

	2015年度	2016年度	2017年度
燃費	15.7	16.0	16.4
対前年比	4.0%向上	1.9%向上	2.5%向上
評価	達成	達成	達成

事業活動とサプライチェーン・ライフサイクルへの考え

みらかグループでは、サプライチェーン（製品購入、輸送、出張、通勤、製品販売、サービス、報告、廃棄など）で発生するCO_2排出を「SCOPE3」とし、事業活動で発生したCO_2（SCOPE1・SCOPE2）とともに活動全体のCO_2排出量を把握し、環境活動の重要なインジケーターとして活用しています。

SCOPE1/SCOPE2		算定対象	単位	算定資料	2015年度	2016年度	2017年度
（事業活動）	SCOPE1	事業者自らの温室効果ガスの直接排出	使用量	使用明細	9,453	9,141	8,477
	SCOPE2	電気の供給による温室効果ガスの間接排出	使用量	使用明細	23,464	22,217	21,275

SCOPE 3 排出量カテゴリ			算定対象	単位	算定資料	2015年度	2016年度	2017年度
上流	1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	金額原単位	購入価	106,654	101,624	118,139
	4	輸送、配送（上流）	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出	金額原単位	購入価	106,654	101,624	118,139
	5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	重量原単位	マニフェスト他	3,255	3,519	3,435
	6	出張	従業員の国内外出張交通手段	人数原単位	従業員数	747	740	784
	7	雇用者の通勤（マイカー通勤含）	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	交通費支給額	金額	1,120	1,063	1,340
下流	9	輸送、配送（下流）	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	トラック輸送排出量	梱包重量走行距離	45,368	42,755	44,490
	11	販売した製品の使用	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出	定格電力稼働時間	台数	2,929	2,810	2,598
	13	リース資産（下流）	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	定格電力稼働時間	台数	5,565	4,317	5,306
SCOPE3　排出量合計						272,290	258,451	294,232
SCOPE1+2+3　合計						305,207	289,809	323,984

※サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン（環境省・経済産業省）参照 単位：t CO_2

主な事業活動と環境への影響

資源の有効利用、生産性向上、省エネルギー活動により、事業活動を通じて環境に負荷を及ぼす排出物質の低減、さらには環境影響を考慮した製品製造からサービスに至るまでの、環境負荷をインプット、アウトプットの両面から目標を管理し、改善に努めてまいります。これからも目標を達成していくことで、循環型環境社会の形成を目指していきます。

エネルギー	
電気	43,164千kWh
都市ガス	1,689千m³
LPG（プロパンガス）	1,231kg
ガソリン	1,784kL
灯油	197kL
重油	14kL

水	
上下水道	217千m³

その他
化学物質
容器包装
事務消耗品

業種の違いにより詳細な数値の算出が困難なため開示を控えます。

INPUT

富士レビオの主な業務工程

エスアールエルの主な業務工程

OUTPUT

廃棄物	
一般廃棄物	264 t
産業廃棄物	1,492 t
特別管理産業廃棄物	781 t

大気	
CO_2 排出量	29,752t-CO_2

水	
排水量	208千m³

※2017年度実績

地域社会

広く社会の健康増進への貢献

ヘルスケア関連グループとして、その特性を活かして健康で豊かな社会づくりに向けた社会貢献活動を展開するべく、産官学連携や若手研究者の研究奨励、あるいは社会全体で医療や健康を考える交流の場の提供等に取り組む。

戦略的フィランソロピー活動の選定

戦略的フィランソロピー活動を体現するにあたり、従業員から募集したアイデアを踏まえ、約100のNPO活動の中から約40の活動を選定しました。4つのCSR活動領域に合わせ、具体的な内容を紹介しています。2018年7月に発生した西日本豪雨災害においても、有志によるボランティアを実施しました。また、日本各地で開催されるボランティア活動への参加者の自己負担を減らしたいとの思いから、「ボランティア活動交通費補助規程」を策定しました。遠方での活動を対象にし、従業員本人に加え同居の家族も対象とし、一部交通費を補助しています。このような取り組みから、外部のNPO、グループの従業員と双方向のコミュニケーションを図り、多様な活動の機会と貢献の場を創出しています。

4つの活動領域ごとの主な活動事例

健康で豊かな社会　小児難病患者・家族の支援

公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンと連携し入院小児患者のご家族の宿泊施設の支援に取り組んでいます。主に清掃や物資の寄附を行っています。

（2018年 6月　せたがやハウス）

人　材　ダイバーシティへの取り組み

一般社団法人Hand Stamp Art Projectと連携し、障がい者と健常者のスタンプアートを共作するなど、ダイバーシティの考え方を学ぶ機会を提供しています。また、夏祭りでのブース出展も行っています。

（2018年 7月　八王子事業所）

本レポートの表紙にも作品を掲載しています。

環　境　「身近な水環境の一斉調査」への参加

エスアールエルのISO14001取得を契機として、八王子ラボ近隣の河川にて行われる「身近な水環境の一斉調査」に、2005年から10年以上継続的に参加しています。2018年度からは、新たにグループ全体から参加者を募り、14回目の活動を実施しました。

（2018年 6月　多摩川流域）

地域社会　開発途上国支援プログラムの導入

先進国の飽食と開発途上国の飢餓の同時解決を目指す社会貢献運動となるTABLE FOR TWOプログラムを、八王子事業所の食堂などにて導入しました。ヘルシーメニューを対象とした食事1食につき、20円の寄付金が開発途上国の子どもたちに給食として届けられます。

（2018年 6月　八王子事業所）

公益信託基金を通じた医療貢献

エスアールエルおよび富士レビオでは、若手研究者の研究奨励と医学の進歩・医療技術の高度化に寄与することを目的とした「公益信託臨床検査医学研究振興基金」の運営を、30年にわたり続けています。取引先でない病院や研究者も対象として、業界全体の底上げを目指しています。
また、「藤田光一郎賞」「小酒井望賞」を設け、臨床検査業界に長年功績のあった方に対する表彰も行っています。
この活動を通して、地域、日本の医療の進歩をうながし、世界の健康を支えていきます。

授賞式（2017年2月 東京曾館 LEVEL XXI）

表彰カテゴリー	開始年度	対象数 / 受賞者数	支援金額（単位：円）
研究奨励金	1981年度	299	219,800,000
藤田光一郎賞	2003年度	14	7,000,000
小酒井望賞	1990年度	28	14,000,000

ルミパルス®1200が国立科学博物館の産業技術史資料データベースに登録

国立科学博物館の研究活動である産業技術史資料データベースに、ルミパルス®1200が登録されました。
ルミパルス®1200は、初の純国産全自動化学発光酵素免疫測定システムであったことに加え、その迅速性や技術力が高く評価され、登録に至りました。

ルミパルス®1200

新興国の医療意識向上への貢献

中国では毎年30万名が肝臓がんと診断されています。富士レビオでは、中国での肝臓がんの早期発見に寄与すべく、病院での院内セミナーや関連学会において、製品およびHBV/肝臓がんの診断と検診に関する日本の取り組みを紹介しています。
日本の臨床現場に広く普及している標準的な肝臓診療を、中国での新しいソリューションとして浸透させていくことを目指しています。参加されている臨床医の医師の皆さまと、ガイドラインを作成するところからともに行っています。また、2017年度からは、新たな取り組みとして、肺がんについても同様のアプローチを行っています。今後は、対象の地域を広げていき、みらかグループが持つ知見を最大限に発揮して地域の医療意識の向上を図っていきます。

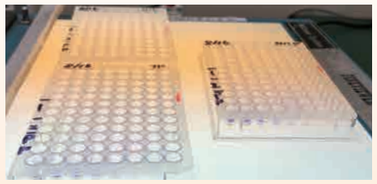
中国全土での
セミナー実施回数
延べ100回
以上
2017年度実績

骨髄バンク事業およびアイバンク事業への協力

エスアールエルでは、これまで培ってきた技術や知識を最大限に活かした社会の健康増進への取り組みを進めています。その一つとして骨髄バンク事業、アイバンク事業への協力を行っています。専門チームを設け、それぞれ、700件／月、50件／月を受託しています。具体的な協力内容として、採血資材をまとめて提供することに加え、HLA（ヒト白血球抗原）検査や感染症検査のデータをお返しすることで、健康で豊かな社会に貢献しています。

骨髄バンク事業
8,000件
以上 / 年

骨髄バンク
提供資材一式


アイバンクの
検査キット

地域社会

多様な地域コミュニティとの連携

地域社会との継続的なつながりを大切にしながら地域活性化に貢献するべく、国内外で拠点地域の方々と協力し、祭り・文化・スポーツ等の交流・支援を行うとともに、従業員の地域ボランティア活動のための支援にも積極的に取り組む。

地元企業との連携

みらかグループ購買本部では、地元企業さまとの取引を検討・推進し地域への利益貢献、雇用創出に貢献していく取り組みとして、八王子市の企業さまとの連携を構築しています。地域への貢献や雇用創出といった効果はもちろん、調達先の分散にもつながる取り組みとなります。2017年度には１社との協業をスタートさせることができました。
今後も、パートナーとなる地元企業さまとの結びつきを強化してまいります。

Voice
事例紹介
期待に応える製品やサービスを

八王子市からの応援をいただき、このたび、地元企業として初めて、サプライチェーンの一員としてエスアールエルの取扱製品の生産を受託することとなりました。高品質製品の安定供給、さまざまな課題解決の取り組みを通じて検査事業のパートナーとして社会的責任を果たすとともに地域社会の共生にも貢献する所存です。

八王子市の
プラスチック成形メーカー
社長さま

「みらかグループ夏祭り」の継続実施

1981年から継続して開催している毎年恒例の「みらかグループ夏祭り」にグループ一丸となって取り組んでいます。現在は、例年2,000～3,000名の来場者が訪れるイベントとなり、地域に親しまれています。2017年度からは、みらかグループのCSR活動への理解を深めていただくため、広報・CSRブースを用意しました。ブースでは、「知って、肝炎プロジェクト」や「Hand Stamp Art Project」などCSR活動の一環として活動の紹介をすることで、みらかグループへの理解を深めていただく機会を創出しています。

みらかグループ夏祭り（2018年７月　八王子事業所）

「絵本ぷろじぇくと」の推進

エスアールエルの営業部門を中心に、病気と闘う子どもたちのための活動「絵本ぷろじぇくと」を推進しています。地域の病院に絵本を寄贈する本取り組みは、2016年8月～2017年6月、2017年11月～12月の期間で開催し、約30施設の医療機関に従業員から集めた絵本476冊などを進呈しました。今後も継続して開催を続けるとともに、寄贈品の対象を広げることで、活動内容の充実を図っていきます。

絵本ぷろじぇくとの寄贈（2018年７月　東京臨海病院さま）

企業基盤

コーポレート・ガバナンスの強化・充実

持続可能な社会の実現に貢献するとともに中長期的な企業価値の向上と毀損防止を目指して、広範なステークホルダーとの連携を強化し、適正な意思決定と経営の健全性、説明責任の向上に努める。

基本的な考え方

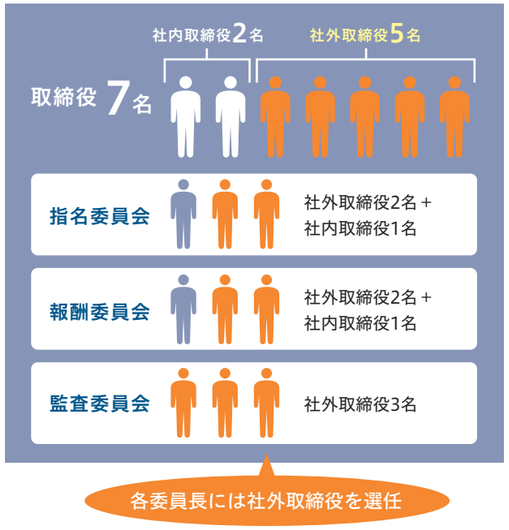
みらかグループは、「医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する。」を企業理念に掲げ、「目指す姿」および「価値観・行動様式」のもと、経営効率を高めていくとともに、企業活動が社内外の広範なステークホルダーとの連携と調和によって成り立っていることを強く自覚し、経営における透明性の向上と迅速かつ適正な意思決定につながるコーポレート・ガバナンスの確立に努めます。

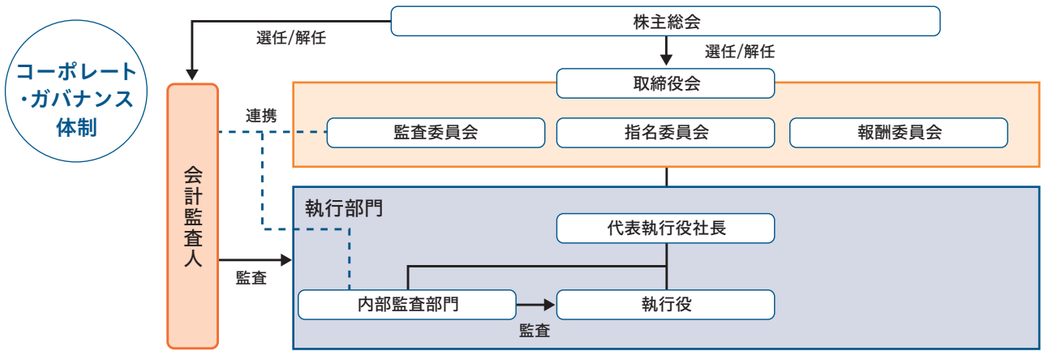
●「コーポレート・ガバナンス方針」は、下記ウェブサイトで開示しています。
https://www.miraca.com/resources/file/pdf/20170623_CG_policy_J.pdf

コーポレート・ガバナンス体制

みらかグループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題として認識しており、経営における透明性の向上と迅速かつ適正な意思決定につながる経営機構の確立に努めています。そのため、監督と執行の明確な分離と事業を迅速に運用できる執行体制の確立ならびにグループ会社統治の高度化を目的として委員会設置会社（現・指名委員会等設置会社）の営業形態を2005年6月27日より採用し、同年７月１日よりグループを統轄する純粋持株会社に移行しています。
取締役会は、各委員会からの報告、執行役からの業務執行状況および経営目標の達成状況の報告を受け、タイムリーな経営情報の把握／監督が行われております。また、取締役７※名のうち５名を社外取締役とし、各分野の有識者を選任しています。

※みらかホールディングス㈱ 定款第18条より、「当会社の取締役は、10名以内とする。」





コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

透明性を踏まえ、迅速・適正な意思決定を行うことが、健全な経営には欠かせません。また、中期計画の達成に向かって、みらかグループがスピード感を持ち、一体となって活動していく必要があります。現在はこれらを実現するための取り組みとして、みらかグループ内の決裁ルールを統一し、グループ経営の強化を進めています。
海外展開を積極的に進めている臨床検査薬事業では、国内外の事業を統括し、グローバル経営の加速とガバナンスの強化を目的とする富士レビオ・ホールディングスを設立しました。また、グループ企業理念体系やブランドメッセージ、コーポレート・ガバナンス方針は英訳版を作成することで、海外子会社も共有できる体制を整えています。今後とも、国内外において一層強固なガバナンス体制の構築を進めていきます。

コーポレート・ガバナンス・コードへの対応状況

東京証券取引所の定めるコーポレート・ガバナンス・コードの趣旨に賛同し、各原則をすべて実施しています。なお、2018年6月1日に公表された改訂コーポレート・ガバナンス・コードを踏まえた報告書は、2018年12月末日までに提出する予定です。

●「コーポレート・ガバナンス・コード」は、下記ウェブサイトで開示しています。
https://www.miraca.com/resources/file/pdf/20180627_governance.pdf

内部統制システム

適切なガバナンス体制の維持・強化の重要性から、内部統制システムの基本方針を定め、監査委員会による監査体制の強化、子会社・関連会社を含めた管理規程の整備を進め企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築するなど、さらなる整備強化を進めています。

役員の報酬に対する考え方

企業価値・株主共同の利益を向上させることを最重要課題と位置づけ、執行役に対する業績連動型報酬制度を導入するとともに、業績との連関が高くない退職慰労金制度を廃止し、また株主の皆さまと執行役その他従業員の利益を共有化する目的から株式報酬制度を導入しています。

取締役の選任理由と所属委員会

	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	選任理由
竹内 成和	○	○		エンタテインメント会社の経営に長年にわたって携わり、その中で培われた経営者としての豊富な経験と幅広い見識は当社にとって貴重。当社の取締役として適任
北村 直樹				平成23年に経営戦略部長として当社に入社、平成25年より執行役に就任し、長年にわたり、財務、経営企画、経営戦略などの分野に携わり、豊富な知識とグローバルな観点での幅広い経験を有する。取締役として適任
青山 繁弘 社外	○			サントリーホールディングス株式会社の経営に長年にわたって携われ、その中で培われた企業経営における豊富な経験と幅広い見識に基づく提言は当社にとって貴重である。当社の社外取締役として適任
天野 太道 社外			○	公認会計士として監査ならびに有限責任監査法人トーマツの経営に長年にわたって携われ、その中で培われた会計の専門家としての豊富な知見を当社の経営に活かしていただける専門家である。当社の社外取締役として適任
石黒 美幸 社外		○	○	長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であり、企業法務に精通した法律家としての視点より、当社経営陣に対してご意見をいただける専門家である。当社の社外取締役として適任
伊藤 良二 社外	○	○		政策・メディア研究について大学院で教鞭をとられている教授であり、かつ、経営コンサルタント・事業会社経営者としての豊富な経験の中で培われた見識を当社の経営に活かしていただける専門家である。社外取締役として適任
山内 進 社外			○	西洋法制史について大学で教鞭をとられてきた教授であり、かつ、一橋大学長としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただける専門家である。社外取締役として適任

企業基盤

コンプライアンスの徹底

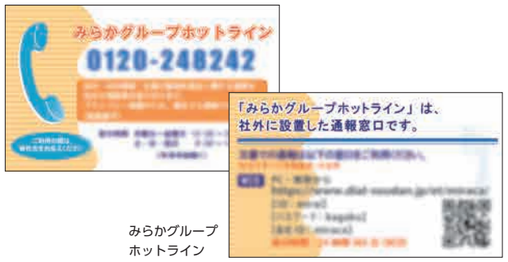
コンプライアンスの体制を整備・充実し、適切に運用するとともに、すべての役職員の法令順守と世界的な行動規範に対する意識向上に努め、特に医療機関や医療関係者等との関係の透明性を確保する。

基本的な考え方

みらかグループは医療に携わる企業として、コンプライアンスの徹底は会社の存続に関わるものと位置づけています。その基本的な指針を示すものとして、2013年に「みらかグループ企業行動指針」を策定しました。これはグループで働くすべての役員および従業員にとって、事業活動におけるすべての判断の基準、あらゆる企業活動における判断基準となるものです。海外の子会社にも展開されるよう、英語版、中国語版も用意しています。さらに「みらか企業行動委員会」を設置し（企業行動委員会はグループ各社に設置されています）、コンプライアンスに関する問題が生じた際には、企業行動委員会が事実関係を調査し、適切に対処する体制を構築しています。また法務契約本部には、弁護士や弁理士の有資格者を含めた、知識経験豊富なメンバーが在籍しており、複雑な法律や知財に関する問題について対処できる体制を設けています。

内部通報制度の運用

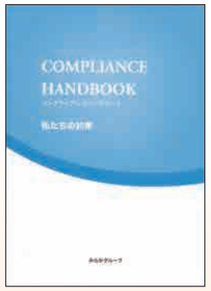
みらかグループでは国内子会社を対象に、法令・社内規定・企業行動指針違反に関する通報の窓口として「みらかグループホットライン」を設けています。社外の相談員が電話またはWebを通じて相談を受け付け、匿名による通報も可能です。通報内容のうち重大な案件については、適宜経営層にも報告される仕組みとなっています。また内部通報制度の周知のため、従業員に受付窓口が記載された携帯カードを配布しています。



みらかグループホットライン

コンプライアンス教育

みらかグループでは、コンプライアンスに関する知識をQ&A形式でわかりやすくまとめた「コンプライアンスハンドブック」を2016年に発行し、各部にて読み合わせ会を実施するなど、従業員へのコンプライアンス意識の啓発に活用しています。最新の動向や社会からのニーズを反映したコンプライアンスブックのアップデートを2018年度に予定しているほか、ハラスメント研修など各種研修においてコンプライアンスの内容を組み込み、グループ全体での意識向上を図っています。



コンプライアンスハンドブック

知的財産活動

みらかグループでは、グローバル事業を支えるため国内外で積極的に特許・商標等の知的財産権を取得し、自社製品およびサービスの保護を図っています。発明者に対しては報奨制度を定めてインセンティブを高めるとともに、公正で透明性ある制度運営に努めています。また他社の知的財産権を不当に侵害しないよう、研究および開発プロセスでは、適宜第三者特許調査を実施するとともに、研究部門の従業員を対象とした知財教育も行っています。

腐敗行為防止への取り組み

みらかグループでは、医療や検査技術の向上のため、医療機関や研究機関等との連携を進めておりますが、同時に高い倫理性を伴った行動を遂行することで、透明性・信頼性の向上に努めています。プロモーション活動においては、社内の「プロモーションコード」を遵守し、透明性の確保に積極的に取り組んでいます。

企業基盤

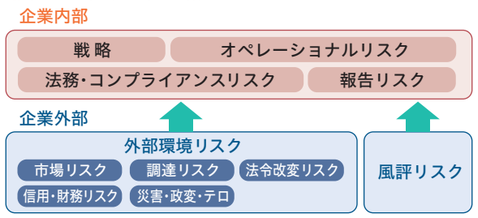
リスクマネジメントの推進

経営リスク（戦略的リスクを含む）の特定・評価・軽減・回避・監視を通じて、リスクマネジメント体制の充実を図り、企業価値の毀損防止に努めるとともに、インシデントには迅速かつ適切に対応し未然防止を徹底する。

基本的な考え方

みらかグループでは、事業活動を取り巻くさまざまなリスクを適切に把握・管理するためにリスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントを推進しています。毎年、みらかホールディングスおよび事業会社で経営に影響を与える可能性のあるリスクについて、グループ共通の基準でリスクの評価を行い、その結果を基に重要リスクを特定し、その対応計画の策定とリスクの低減活動を行っています。

●グループリスク一覧



BCPの取り組み

みらかグループは日本の大病院の約8割との取引があり、大規模災害等によって業務が中断してしまうことで、日本の医療全体の混乱を招くことが懸念されます。検査を止めないことは私たちにとっての使命であり、それは災害発生など非常時においても同様です。現在運用しているBCPは2011年に各事業会社で策定されたものであり、昨今の自然災害が頻発する状況を受け、グループとしてBCPを再構築しています。新たな計画は、結果事象での見直しを図っており、緊急時に確実に機能する内容を目指し、ルールづくりだけでなく、実際の訓練や演習を組み入れたものにする予定です。また現在建設中の「新セントラルラボラトリー」は、災害発生時においても業務継続力の高い設計であり、影響を最小限に留めることを目指した施設・設備を想定しています。

企業基盤

情報セキュリティの強化・プライバシーの保護

ITセキュリティの体制整備と従業員教育を充実し、そのグループ内への周知徹底により情報漏洩防止の強化に努めるとともに、事業活動を通じて入手・保管している患者さまや顧客、取引先、従業員等の個人情報の保護も徹底する。

情報セキュリティの強化

みらかグループでは、主に医療機関から検体と個人情報を大量にお預かりするため、セキュリティの確保と個人情報保護法の遵守体制構築を経営の重要課題の一つとして位置づけています。エスアールエルでは、プライバシーマーク※1認証を平成17年2月に取得しているほか、情報システムのセキュリティ対策としてISMSおよびISO/IEC27001※2の認証を八王子事業所の一部分で取得しています。これらの運用により、情報漏えいを発生させないマネジメントシステムを構築しています。

14300001(07)

IS 76702 / ISO 27001

※1 エスアールエル全社にて取得
※2 エスアールエル八王子事業所（日野管理棟・情報物流センターの一部）にて取得

セキュアな環境づくり

働き方改革の施策の一つとして展開している「リモートワーク」は便利である一方、情報漏えい等のリスクも高くなります。そこでみらかホールディングスIT本部では、データの暗号化や、リモートによるアカウントロックなど、より安全な環境を構築できるようなシステムの開発に取り組んでいます。また従業員のITリテラシーを高めるため、グループ各社では、毎年e-learningによる全社教育なども実施しています。

e-learningのテーマ（一例）

- スマートフォンの取り扱い
- パスワードの取り扱い
- クリーンデスク

みらかグループ各社の代表メッセージ

富士レビオ株式会社

代表取締役社長 石川 剛生

富士レビオは1966年に開発した梅毒HA抗原検査以来、感染症の分野をはじめ、多くの分野における検査試薬の製品化に成功してきました。常に世界で「No.1（ナンバーワン）」「Only One（オンリーワン）」の検査試薬の開発を目指し、新しい価値の創造を進めることで社会に貢献したいと考えております。

株式会社先端生命科学研究所

代表取締役社長 青柳 克己

先端研は従業員数20名弱の小所帯ですが、これまでに、ProGRP肺小細胞がん診断薬、HCVコア抗原、HBcrAg測定試薬や、世界最高感度を持つHBs-HQなどの新しい価値を創造することにより、世界中の医療に貢献してきました。新しい価値の創造は先端研の責務で有り、今後も革新的な試薬を開発することにより、社会に貢献していきたいと考えています。

株式会社日本医学臨床検査研究所

代表取締役社長 新井 孝志

私はかつて東日本大震災を経験し、直近では大阪北部地震に直面いたしました。その際にご支援いただいた経験もありますので、PRのための支援活動ではなく、CSRを推進する企業として、しっかりと社会貢献の責任を果たしていきたいと考えます。一致団結とスピード感を持った社会貢献活動を中心にみらかグループのCSR活動推進の一翼を担えればと考えます。

株式会社北信臨床

代表取締役社長 三井 義文

私たちはみらかグループの一員として、事業活動においては、コンプライアンスの徹底やリスクの低減を図ると同時に、経営の誠実さ・透明性を追求しながら企業としての役割を果たしていきます。また、世の中の変化やお客さまのニーズに対応して顧客満足と企業価値の極大化を図り、地域との共生と調和を目指し活動していきます。

Fujirebio Europe N. V.

Chief Executive Officer Christiaan De Wilde

みらかグループにはすべてのステークホルダーに対する責任があります。そのため事業活動や慈善活動を通じて、コミットしなくてはなりません。当社では「従業員のケア」を企業理念の一つとし、事業を通して社会的責任に真剣に取り組んでいます。従業員による心温まるCSR活動は、さらに広がっていくと確信しています。

株式会社エスアールエル北関東検査センター

代表取締役社長 勝間田 清人

高品質な“検査結果・サービス・最新の情報”を通じて、安心と信頼を得ることを日々意識しながら活動しております。北関東エリアに根差した検査センターである我々は、より地域社会を意識した活動が求められており、またお応えすることが使命と感じております。みらかグループのプライドを胸に、優れたサービスを広げてまいります。

Fujirebio Diagnostics, Inc.

President and Chief Executive Officer Monte Wiltse

Fujirebio Diagnosticsは、30年以上にわたりがんのコントロールに大きく貢献してきました。当社の社会責任プログラムは、がん患者さまにプラスの影響を与えるよう、腫瘍学の歴史に基づいてつくられています。がん患者さまが抱える問題を直接認識することにより、従業員は仕事への理解を深め、その責任を再確認しています。

Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC

President & Chief Executive Officer 瀧嶋 健吾

当社はみらかHDと米ベイラー医科大学のJVであり、テキサス州ヒューストンにおけるラボを拠点として、希少性疾患やがん分野における最先端の遺伝学的検査を全世界に提供しております。強みである研究開発力をベースに、難解・未知の領域における創造的な課題解決を通じ、治療法の改善および医療社会の発展に貢献してまいります。

台富製薬股份有限公司（Fujirebio Taiwan, Inc.）

董事長 藤田 健

台富製薬では、感染症項目・腫瘍マーカーを中心に病院ラボ・民間ラボからの多様なニーズに対応するのみならず、「捐血中心」へのセロディアTPPAの供給により台湾の献血事業への貢献もはたしています。今後も富士レビオグループが持つ幅広くかつ高品質の製品を提供することで、台湾の保健医療向上に貢献していきたいと考えています。

Fujirebio India Private Limited

Managing Director 山本 展裕

インドには、さまざまな規模やレベルの病院ラボ・民間ラボが存在し、多様なお客さまニーズがあります。また、感染症に加え、がんや心疾患等の患者さまも非常に多くいらっしゃいます。富士レビオグループが持つ幅広くかつ高品質の製品を提供することで、インドの保健医療向上に貢献するべく、取り組んでいきたいと考えています。

日本ステリ株式会社

代表取締役社長 髙橋 純

私たちは「患者さまとそのご家族の想い」を大切にし、医療チームの一員であるという自覚と誇りを持って、滅菌事業を通じて高度化する医療へのサポートを続けてまいりました。これからは、より幅広く社会に貢献できますよう、従業員一人ひとりの多様性を尊重し、社外でのサポート活動を支援してまいります。

Fujirebio Asia Pacific Pte. Ltd.

Managing Director 井関 雅晶

シンガポールは、省庁が専用の委員会を設置し、社会的企業に対し各種サポート等を行うなど、持続可能な未来の構築に関心の高い国です。現在人口の高齢化に直面しており、健康寿命を延長することが社会的課題の１つとして挙げられます。富士レビオが事業を運営していく中で、直接的・間接的に行うことのできる社会貢献は少なくありません。

合同会社みらか中央研究所

職務執行者 小見 和也

当社は、みらかグループの基礎研究およびオープンイノベーションの拠点として2017年7月に設立されました。医療・ヘルスサイエンス分野での挑戦的な研究活動、新規事業開発および人材育成を通して、グループ企業価値の最大化に貢献するとともに、国内外の複雑な社会的課題の解決を目指し活動していきます。

ケアレックス株式会社

代表取締役社長 三ツ井 英敏

福祉用具貸与事業に「最良の品質」と「大きな安心・安全」をご利用者の方々へお届けしたいと考えています。「福祉用具の適正な供給を通じ、高齢者のQOL高揚に貢献する」この思いが高い品質にこだわる私たちの源泉です。ステークホルダーの皆さまとさまざまな問題を解決し良質な福祉用具貸与事業の展開に向け取り組んでいきます。

株式会社エスアールエル・メディサーチ

代表取締役社長 池岡 勝弘

私たちの役割は、医療の上流にあたる治験や臨床研究に向けて、スピーディで高品質な試験データを提供することです。事業を通じ、治療満足度の高い新薬開発や新しい治療法が、いち早く患者さまの元へ届き、社会的課題の解決に貢献することで、引き続き企業価値を向上させていきたいと考えています。

第三者意見

EY新日本有限責任監査法人
経営専務理事
大久保 和孝 様

世界人口の爆発的な増加や貧富の差の拡大により医療の格差も広がっている。世界には、一般的な医療すら受けられない人々が相当数に上ることや、感染症による被害の拡大など、医療に関する様々な社会問題が顕在化している。医療に携わる企業に対して、多様な社会課題の解決に向けた取り組みへの期待は大きい。

臨床検査を通して適切な治療を可能にし、予防医療を推進することは、財政上の懸案事項でもある医療費の増大を抑制することでもあり、みらかグループの事業そのものに社会的な意義があるだけでなく、期待される役割も大きい。

みらかグループがCSR活動を通して企業価値を高めていくためには、医療が抱えるより困難な社会課題の解決への率先した対応を図ることだ。事業の遂行（本業）だけに留まらず、事業で培ったノウハウを生かし、長期的かつマクロ的な視点で取り組む事が期待される。この点、『Vision（目指す姿）実現のために、Value（価値観・行動様式）に基づくマテリアリティ評価を行い、重要性の高い社会課題の解決を中長期の事業戦略に取り込む』という、CSR活動を通して企業価値の向上を目指す一貫した取り組みは評価できる。なかでも、がんゲノム検査や認知症検査の他、難病患者への特殊検査を通じた様々な病態の解明に向けた弛まぬ努力、感染症への取り組みなど、課題解決に向けた取り組みが期待される。

今後は、これらCSR活動を会社のValueの具現化ととらえ、全従業員が一体となって取り組んでいく必要がある。なお、みらかグループの事実上の主な取引先は医療機関だが、製品・サービスの最終的な利用者は患者であり、地域社会そのものであることを鑑み、最終的な利用者までをステークホルダーと捉えた活動が不可欠だ。小児難病患者支援、がん患者の滞在施設の支援、難治性・希少疾患支援など政府だけでは解決が困難な課題に対し、会社としての支援に加え、従業員が主体的に関わることができる環境を整備することは、自社の社会的存在意義の再認識を促すだけでなく、より先進的な技術の開発、患者へのサービスの提供、さらには医療を取り巻く様々な社会課題の解決に向けて全社一丸となって対応していくきっかけへと繋がる。このような様々な活動によって、さらに付加価値を生むためにも、より具体的な社会課題を明示し、それらに対し、みらかグループとして何ができるのかを考え、その取組みの社会的インパクトを可視化し、数値目標を設定するなど、より踏み込んだ取り組みに期待したい。

CSR活動を価値創造に繋げさらに企業価値を向上させていくためにも、社会課題の解決を、企業理念に基づくVisionの実践の一つと位置づけ、全従業員が一貫した考え方（Value）に基づき継続して取り組むことが肝要だ。「企業は社会にどのような貢献ができるのか」という視点から「社会が求めていることに対し、企業はどのように応えていくのか」という視点に発想を180度転換してCSR活動に取り組んでいく事が期待される。

外部専門家意見をいただいて

世の中の先進的な企業が模範とするCSRの業界標準を踏まえ、創業以来初めてグループ挙げてのCSR活動の情報開示を行う私どもにとって、第三者の御立場から識見に富んだご意見を賜ることはありがたいことであると思っています。その中でも、「CSR活動を通して企業価値の向上を目指す一貫した取り組み」をご評価いただけたことは、医療の業界で弛まぬ努力を続ける私たちにとって大きな励みになります。

今後に期待する点として頂戴したご意見は、近い将来先進的なCSR活動を行う企業グループを目指すうえで、有益かつ重要な示唆に富んだものであると認識しています。SDGsなどに規定される国際的な社会課題、さらには医療機関であるお客さまの先にいる患者さまやそのご家族、地域社会などの様々なステークホルダーが持つ課題に応えるべく、具体的な数値目標を明確にし、臨床検査業界のリーディングカンパニーに恥じないCSR活動を積極的に行います。

以上、今回のご意見を踏まえ決意を新たに邁進いたします。

みらかホールディングス
人事・CSR担当 執行役
大月 重人

会社概要

会社名	みらかホールディングス株式会社 Miraca Holdings Inc.
本社所在地	〒163-0408 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング TEL: 03-5909-3335（代表）
取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO	竹内 成和
設立	1950年12月18日 （2005年7月1日（旧）富士レビオ株式会社より社名変更、会社分割により持株会社化）
資本金	9,066百万円（2018年3月末現在）
従業員数※ （2018年3月31日現在）	エスアールエル　2,741名（3,173名） 富士レビオ　1,059名（129名） みらかホールディングス　324名（18名） 連結　5,541名（6,600名）
経営体制	指名委員会等設置会社
主要子会社	株式会社エスアールエル、富士レビオ株式会社

※ 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

役員一覧

取締役	竹内 成和
	北村 直樹
社外取締役	青山 繁弘
	天野 太道
	石黒 美幸
	伊藤 良二
	山内 進
代表執行役社長 兼 グループCEO	竹内 成和
執行役	芦原 義弘
	東 俊一
	北村 直樹
	大月 重人
	木村 博昭
	羽生 和之
	長谷川 正

（2018年6月22日現在）

2018年にリニューアルした本社受付ロビー

ESG外部評価

みらかグループは、米国のMSCI（Morgan Stanley Capital Investment）社が選定する、環境・社会・ガバナンス面で優れた企業から構成されるESG指数「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に組み入れられています。

MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI ESGセレクト・リーダーズ指標　A評価

みらかホールディングス株式会社
〒163-0408
東京都新宿区西新宿二丁目1番1号　新宿三井ビルディング

CSRお問合せ窓口：CSR推進部
e-mail：csr_toiawase@miraca.com
URL：https://www.miraca.com/csr/

一般社団法人 Hand Stamp Art Project提供
当プロジェクトは、病気や障がいを抱える子どもたちとその子どもたちを
応援する方々の手形や足形を集めて世界一の大きな絵を描くプロジェクトです。
活動の集大成を大きな絵とし、参加者の夢と一緒に2020年の東京パラリンピックに
掲げることを目指しています。